

社団法人 埼玉県経営者協会会報



2・3

'13 月号

平成二五年新年会員懇談会開催
三三〇名の参加者を得て盛大に開催

特別講演

「日本政治の崩壊」第三の敗戦をどう乗り越えるか」と題し国際大学学長・政策研究大学院大学教授北岡伸一氏が講演

平成二五年新年会員懇談会は一月一日(木)一三時三〇分から一七時まで、パレスホテル大宮で開催された。

当日の出席者はご来賓の方々な

らびに会員あわせて三三〇名であった。(ご来賓のご芳名は四頁参照)

者の取組姿勢について
①一度固まった知識・経験・手法の塊をほぐし、必要のないものを捨て、あらたな知識を組み直すという「学ぶほぐし」の必要性

【第一部 挨拶・講演の部】

開会挨拶 西村 和義会長

(日本信号株取締役会長)
西村会長は企業を取り巻く経営環境、平成二五年度の経済見通し等に触れた後に、今後の経営

②社員に共有すべき目標を指し示すことの重要性

③社員に対する意味で気楽に構えさせ、仕事に対して前向きに取り組ませることの必要性
の三点を主張され、その後、本年の本会事業活動を更に活性化させる旨の決意を述べ、挨拶を結ばれた。

④一度固まった知識・経験・手法の塊をほぐし、必要のないものを捨て、あらたな知識を組み直すという「学ぶほぐし」の必要性を強調された。

【第二部 懇親パーティーの部】

開宴挨拶 吉野 寛治副会長

(吉野電化工業(株)代表取締役社長) 乾杯

ものつくり大学理事長 石岡慎太郎氏

来賓祝辞

埼玉県知事 上田 清司氏

閉宴挨拶 織田 秀明副会長

(ボッシュ(株)取締役会長)

厚生労働省埼玉労働局長 安藤よし子氏

埼玉県教育委員会教育長 前島 富雄氏

来賓ご紹介

特別講演

演題「日本政治の崩壊」第三の敗戦をどう乗り越えるか」

講師 国際大学学長 政策研究大学院大学教授 北岡 伸一氏

北岡氏は、今後、日本として取り組むべき政策として、政治面では、参議院改革、選挙制度改革、外交安全保障では、国家安全保障

会議の創設、集団的自衛権の見直し、内政面では、デフレ脱却、円高克服、成長戦略、消費税増税、

社会福祉の圧縮の必要性を強調された。



三三〇名の参加者を得て開催された



開会挨拶をする西村会長

来賓挨拶

さいたま市長 清水 勇人氏

経済産業省関東経済産業局長 宮川 正氏

財務省関東財務局長 菅野 良三氏



▲主要来賓・役員記念撮影

会場スナップ



▲会場風景

▶来賓挨拶
関東財務局長
菅野良三 財務省



▶来賓挨拶
関東経済産業局長
宮川正 経済産業省



▶来賓挨拶
清水勇人 さいたま市長



◀来賓挨拶
教育委員会教育長
前島富雄 埼玉県



◀来賓挨拶
労働省埼玉労働局長
安藤よし子 厚生





▲講演に対し謝辞を述べる
藤池誠治副会長



▲講演する北岡伸一国際大学学長・
政策研究大学院大学教授



▲特別講演会・講演風景



▲パーティーの部乾杯の音頭をとる
石岡慎太郎ものづくり大学理事長



▲パーティーの部来賓祝辞
上田清司埼玉県知事



▲パーティーの部開宴挨拶
吉野寛治副会長



▲パーティーの部開宴挨拶
織田秀明副会長



▲パーティー風景



▲パーティー風景

目次		頁
○ 新年会員懇談会開催		1
○ 同会場スナック		2
○ 同来賓名簿		3
○ 第十回～第十二回トップセミナー		4
○ 第二回～第六回特別セミナー		5
○ 第三回～第六回グローバル委員会		7
○ 第三回人事労務委員会		9
○ 埼玉大学特別公開講座第二講		11
○ ものづくり大学特別公開講座		12
○ 埼玉クイズ王決定戦		13
○ 青年経営者部会新春特別講演会、 千葉との合同例会		14
○ 中部地区協議会（ソニック）、南部 地区協議会（川口リリア）、北部地 区協議会（熊谷ハートピア）、西部 地区協議会（丸広百貨店、中堅リ ーダー研修		15
○ 経団連労使フォーラム		17
○ 企業経営動向調査（二月度）		19
○ 「この人」第一住宅・河野会長、企 業紹介、広告		20
○ 地区会員企業のホットな話題、 中部（彩都総戸特許事務所、西部（ハ ング）、南部（ゴーフ）、北部（岡部 二光製作所）		21
○ 四者面談会、新規高卒者就職面接会		23
○ 洪沢栄一賞、荻野吟子賞表彰		24
○ 埼玉大学研究者との出会いの広場		25
○ 連載「ものづくり大学へようこそ」		26
○ 埼玉県からのお知らせ		27
○ 日本経団連 提言・提案		28
○ ワンポイント労働法、こんな時にこ んな事を		29
○ 事業だより、広告		30
○ 告知板、会員の動き、埼玉音協		31
		32
		33
		34
		35
		36

来賓に各界から多士済済

(敬称略・順不同・役職名は開催日現在)

▽埼玉県知事 上田清司

《講師》

▽政策研究大学院大学教授、国際大学学長 北岡伸一

《国関係》

▽経済産業省関東経済産業局長 宮川 正

▽経済産業省関東経済産業局 地域経済部長 野口 聡

▽経済産業省関東経済産業局 産業部長 太細敏夫

▽財務省関東財務局長 菅野良三

▽財務省関東財務局 総務部長 小原 昇

▽財務省関東財務局 総務部次長 堀内静男

▽財務省関東財務局 財務広報相談室長 森尾みゆき

▽厚生労働省埼玉労働局長 安藤よし子

▽厚生労働省埼玉労働局 総務部長 坪田一雄

▽厚生労働省埼玉労働局 労働基準部長 庭山佳宏

▽厚生労働省埼玉労働局 職業安定部長 小野寺徳子

▽厚生労働省埼玉労働局 雇用均等室長 渡辺桂子

▽厚生労働省埼玉労働局 総務部総務課長 齋藤明男

▽厚生労働省埼玉労働局 職業安定部職業安定課長 武政隆司

▽厚生労働省埼玉労働局 職業対策課長 青鹿 均

▽厚生労働省埼玉労働局 総務部企画室長 狩野 操

▽厚生労働省埼玉労働局 労働基準部貸金室長 大戸 誠

▽独立行政法人国立女性教育会館 理事 山根徹夫

《県関係》

▽産業労働部 部長 松岡 進

▽産業労働部 産業労働政策課長 加藤和男

▽産業労働部 産業支援課長 正能修一

▽産業労働部 勤労者福祉課長 斎藤和也

▽産業労働部 就業支援課長 新井勝己

▽産業労働部 ウーマノミクス課長 江森光芳

▽産業労働部 勤労者福祉課主査 脇谷知彦

▽産業労働部 勤労者福祉課主査 石橋直美

▽埼玉県産業技術総合センター センター長 牟田口照恭

▽埼玉県産業技術総合センター 副センター長 鈴木康之

▽教育委員会 教育長 前島富雄

▽埼玉県教育局県立学校部 高校教育指導課 杉山剛士

▽埼玉県教育局県立学校部 高校教育指導課 主幹兼主任指導主事 峰 稔浩

▽埼玉県労働委員会 会長 馬橋隆紀

▽埼玉県労働委員会 事務局長 中 寿

▽埼玉県労働委員会 使用者委員 北風良雄

▽埼玉県労働委員会 使用者委員 鹿島利友

▽埼玉県労働委員会 使用者委員 坂田秋雄

▽埼玉県労働委員会 使用者委員 安藤嘉明

▽県民生活部 国際課長 矢嶋行雄

▽県民生活部 共助社会づくり課長 下田正幸

▽さいたま市長 清水勇人

▽さいたま市長 経済局長 小山茂樹

《商工団体関係等》

▽埼玉県商工会議所連合会 会頭 松永 功

▽埼玉県商工会連合会 専務理事 堀口信孝

▽埼玉県中小企業団体中央会 会長 星野 進

▽埼玉経済同友会 代表幹事 荻野芳朗

▽埼玉県産業文化センター 理事長 相川 博

▽埼玉県産業文化センター 事務局長 根岸章王

▽埼玉県信用保証協会 理事長 秋山秀次郎

▽公財さいたま市産業創造財団 会長 後閑 博

▽公財さいたま市産業創造財団 理事長 山縣秀司

▽公財さいたま市産業創造財団 理事 江田元之

▽財産業雇用安定センター埼玉事務所 所長 神山哲雄

▽埼玉県雇用対策協議会 専務理事 篠原保夫

▽御高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉職業訓練支援センター 所長 徳留光明

▽埼玉県職業能力開発協会 専務理事 澤口憲司

▽代表取締役社長 上條正仁

▽代表取締役副社長 戸所那弘

▽代表取締役副社長 村木 徹

▽代表取締役副社長 吉岡善治

▽代表取締役副社長 関川朋史

▽代表取締役副社長 藤田正幸

▽代表取締役副社長 田中 洋

▽代表取締役副社長 猪俣 章

▽代表取締役副社長 飯島莊衛

▽代表取締役副社長 上井喜彦

▽代表取締役副社長 山口宏樹

▽代表取締役副社長 加地照子

《経済界関係》

▽代表取締役社長 上條正仁

▽代表取締役副社長 戸所那弘

▽代表取締役副社長 村木 徹

▽代表取締役副社長 吉岡善治

▽代表取締役副社長 関川朋史

▽代表取締役副社長 藤田正幸

▽代表取締役副社長 田中 洋

▽代表取締役副社長 猪俣 章

▽代表取締役副社長 飯島莊衛

▽代表取締役副社長 上井喜彦

▽代表取締役副社長 山口宏樹

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

《労働団体関係》

▽代表取締役社長 小川秀樹

▽代表取締役社長 菊地正志

▽代表取締役社長 平本一郎

▽代表取締役社長 小嶋一晃

▽代表取締役社長 加島千里

▽代表取締役社長 畑野祐一

▽代表取締役社長 花見宏昭

▽代表取締役社長 芦内秀郎

▽代表取締役社長 杉山 広

▽代表取締役社長 水越千文

▽代表取締役社長 石川章一郎

▽代表取締役社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子

▽代表取締役副社長 加地照子



▲ご来賓の方々

平成二四年度第一〇回トップセミナー

『二〇一三年の世界経済、日本経済を展望する』と題して三菱総合研究所・チーフエコノミスト 武田洋子氏が講演

平成二四年度第一〇回トップセミナーは、十二月二〇日(火)一四時より、ソニックスティビル四階市民ホールにおいて、現在女性エコノミストとして各界から注目を浴びている(株)三菱総合研究所・チーフエコノミストの武田洋子氏を講師としてお迎えし、『二〇一三年の世界経済、日本経済を展望する』と題して開催され、七八名の方々が参加した。

講演の概要は以下の通り。

■ゆく年二〇一二年を振り返って 〜五つのトピック

- ①ユーロGDPの3割以上を占めるスペイン、イタリア両国国債の金利急騰
- ②中央銀行頼みが続いた日米欧
- ③中国の二〇一二年七月九月期の実質GDP成長率が前年比七・



講演する武田洋子氏



関心の高さから80名近い参加者があった



質問する参加者

続

・新興国・中国経済の持ち直しにより一三年入り後は緩やかに成長率を高める

二、日本経済は短期的な調整局面を経て、緩やかに回復軌道へ復する

・年内は海外経済の低迷や政策効果の剥落などを背景に弱めの動き

・一三年入り後、海外経済の持ち直しとともに輸出・生産が回復

・一三年春以降、内需にも波及する

・一三年春以降、内需にも波及する

・一三年春以降、内需にも波及する

・一三年春以降、内需にも波及する

・一三年春以降、内需にも波及する

・一三年春以降、内需にも波及する

・一三年春以降、内需にも波及する

・一三年春以降、内需にも波及する

「政治体制と社会不安」、「生産年齢人口比率のピークアウト」、「社会保障の整備と財政負担増」という人口問題」という四つの大きな課題を抱えているが、ハードランディングではなく安定成長へ移行すると見込まれる。

④ ASEANは中国の半分程度の人口と三割の経済規模、加えてインフラ不足、社会の未熟度、不安定な政治基盤が課題であり、市場として中国の減速を補えるレベルには達していない。

⑤日本経済は、「中国経済の行方」「欧州債務危機」「米国の財政運営」という三つのリスクを抱えているものの、一三年入り後は、海外経済の持ち直しにより緩やかな回復パスを辿るものと見込まれ、実質GDPは一二年一度一・〇%、一三年度一・五%の成長をするものと予想される。しかしながら、消費者物価(除く生鮮食料品)の上昇率は一三年度もゼロ近傍と予想。

⑥エネルギー需要は短期的には緩むも、中長期的には需給の逼迫が継続。また天然ガスはカタール依存度が上昇し、調達リスク(ホルムズリスク)が高まる可能性がある。

⑦国内消費は景気に左右されないシニア消費が全体の三〜四割まで上昇。さらに消費者ニーズの変化への企業の取り組みが必要を喚起し、シニア消費が国内消費を牽引する。

⑧復興工事がようやく本格化し、震災復興から再生のステージへ移行する

⑨コモディティ化した製品は競争力が低下しているものの、わが国には独自の技術蓄積があり、特色のある技術大国への道を歩むべき。

⑩「技術の組み合わせによる価値創造」「製造とサービスの融合」

「課題解決をオポチュニティへ」という三つを核として「創造型需要」への取り組みが求められる。

そして、最後に新年に向けて「わが国の五つの強み」と題して、次の五点を指摘された。

①高齢化はアジアでも急速に進行、シニア消費市場はアジアで一〇億人のマーケットへ、そして水・資源、環境、エネルギー、医療、減災分野でも日本は世界のフロントランナーになれる可能性を有している。

②ハードの技術力とソフトの信頼性の両面を備える点が日本の強みであり、今後インフラ輸出に大きな可能性を有している。

③家計金融資産一五〇兆円を有する金融の潜在力を新たなイノベーション創出につなげる好循環を構築できる可能性を有している。

④世界が認めた「現場力」と「適応力」という日本のヒューマンウエアは様々な分野で優位性を発揮できる。

⑤経済の需要と供給両面から女性力が日本経済の成長を支える可

能性を有している。

平成二四年度第十一回トップセミナー

『二〇二〇年「貯蓄率ゼロ」経済の世界で何が起るのか』と題してニッセイ基礎研究所・榎浩一氏が講演

平成二四年度第十一回トップセミナーは、一月一六日(水)一四時より、ソニックシティビル四階市民ホールにおいて、ニッセイ基礎研究所・専務理事榎浩一氏を講師としてお迎えし、『二〇二〇年「貯蓄率ゼロ」経済の世界で何が起るのか』と題して開催され、四七名の方々が参加した。

講演の骨子は以下の通り。

◆長期的な経済成長の源泉は、一般的には生産に使う設備などの資本ストックとそれを使って生産活動を行う労働力、そして生産活動に使う技術と考えられる。高度成長期の日本は人口の増加

が続き労働力も増加していたし、欧米から進んだ技術を導入することで急速に技術革新も進み、後は生産設備をつくれるかどうかだけが問題だった。したがって、当時の日本経済の成長率は、企業がどれくらい設備投資をして生産能力を増やすことができにかかっていた。

◆毎年の国内生産の多くを家計が消費してしまえば、企業の設備投資に振り向けられる資源が減り、次の年の生産に使える設備の増加速度が低下してしまう。家計がどれだけ貯蓄をするか、つまり生産されたものが消費されずに将来のためにとっておかれるかで、企業が設備投資に使える資源の量が決まり、日本経済の成長速度も決まっていたと言えるのである。



講演する榎浩一氏



講演風景

◆豊富な家計貯蓄は、その後バブル期に企業に膨大な非効率投資を生みだし、日本経済は過剰設備と過剰債務の解消に長い時間を要することになった。

◆家計貯蓄率は、高齢化の進展に伴い急速に低下しており、さらに家計貯蓄率が低下していくと、円高による輸出の鈍化と輸入の増加でいずれ貿易・サービス収支の赤字は所得収支の黒字を上回るようになり、経常収支は赤字化して為替レートは円安傾向に転じることになる。

◆その後は、毎年の経常収支の赤字補てんのために日本が保有している対外資産は減り始め、海外からの利子や配当などの所得も徐々に減少するので所得収支の赤字も減少。この結果経常収支の赤字が拡大するため、円安の動きはさらに加速していく。

◆二〇二〇年前後には家計貯蓄率はほぼゼロに低下するとみられ、家計貯蓄率ゼロ経済に突入すると考えられる。「貯蓄率過剰経済」で需要不足問題が解決できずにデフレになったのとは逆に、「貯蓄率ゼロ経済」では供給力の過剰が縮小し、いずれ需要超過となり、この結果物価が上昇するインフレ問題に直面するようになる。

◆経常収支黒字が円高を引き起こし、輸入品の価格下落を通じて日本国内の物価を安定させてきたという関係は、家計貯蓄率が

ゼロとなって経常収支が赤字化、円安を引き起こすようになると、一転して物価を上昇させるように変化する。国内の物価上昇は円安を引き起こす要因となるので、物価上昇と円安は互いに加速し合う方法に働くことになる。

◆家計貯蓄率がゼロになり、家計からの新規の資金供給が止まることによって国内の資金の需給関係は供給過剰から需要超過に変わっていく。特に財政赤字の削減に失敗すると、わずかな資金を民間企業の設備投資のための資金調達と財政赤字を賄うための政府の国債による資金調達が奪い合う形となって金利が高騰する危険が高まる。

◆また、貯蓄率ゼロ経済ではお金の流れがこれまでの日本から海外ではなく、海外から日本へと

いう方向に変わる。お金は金利の低い方から高い方へ流れるのだから、これまで日本の金利は海外よりも低いのが普通だったが、今後は逆に海外よりも高くないと日本へ資金が流れ込んでこないことになる。

◆貯蓄率ゼロ経済では今まで説明してきたように、日本の物価上昇率は高くなり、経常収支が赤字化、金利が上昇し、円安になる。これまで長い間日本経済を特徴付けてきた「経常収支黒字・円高・物価安定・低金利」という組み合わせは家計貯蓄率が低下していくことで失われ、家計貯蓄率ゼロの経済では、「経常収支赤字・円安・インフレ・高金利」という組み合わせになると考えられるのである。

平成二四年度第十二回トップセミナー

『日本経済の再生とアジア太平洋経済戦略』TPPへの対応』と題して

早稲田大学教授 浦田秀次郎氏が講演

平成二四年度第十二回トップセミナーは、一月二八日(月)一四時より、ソニックシティビル四階市民ホールにおいて、国際経済学、経済発展論が専門で、日本経団連・二一世紀政策研究所「日本の通商戦略のあり方」に関するタスクフォースの研究主幹等を務めた、早稲田大学大学院アジア太平洋研究

科教授 浦田秀次郎氏を講師としてお迎えし、「日本経済の再生とアジア太平洋経済戦略」TPPへの対応』と題して開催され、七名の方々が参加した。

◆講演の概要は以下の通り。
アジア太平洋地域は世界経済において大きな地位を占めているが、人口、経済規模、経済発展

段階、天然資源賦存状況など国別の多様性を有する地域でもある。

◆賃金格差を利用した地域生産ネットワークの構築を通じ高い域内貿易依存度を有するなど市場誘導型地域統合が進展しているものの、一方では、知的財産権など経済制度・インフラの未整備、人材不足等の課題も有している。

◆アジア太平洋地域は、特定の国との貿易に関して貿易障壁を撤廃する自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）が急増している。この要因としては、世界貿易機関（WTO）における貿易自由化交渉の遅れ、相手国市場への市場アクセスの拡大、エネルギー、食料確保の必要性等が考えられる。

◆TPPは、FTAAP（アジア太平洋自由貿易地域構想）構築へ向けて交渉が行われている唯一の枠組みであり、アジア太平洋地域における自由で開かれたビジネス環境の構築を図るとともに、将来的には世界レベルでの制度構築の基礎となりうるという大きな意義を持つものである。

◆また日本にとっても、輸出・投資面での市場アクセスの拡大、国内の資源配分の効率性向上、労働や資金などの非効率的分野から効率的分野への移転や競争の活性化による技術進歩等を通

じた国内経済の活性化、さらにはアジア太平洋諸国に関する経済制度構築への参加等を通じ、中国などの新興国企業による健全な行動の推進や世界経済制度構築への貢献、米国を中心とした価値を共有する国々との政治・安全保障面での友好関係の強化等々、大きなメリットを有するものである。

◆少子高齢化・人口減少、深刻な財政問題、ダイナミズムの喪失、人材不足、教育の質の低下、遅れる国際化等の様々な厳しい状況下にある日本としては、



講演する浦田秀次郎氏



質問する参加者

「経済活性化」、「輸出及び直接投資の拡大」、「資源・食料の安定供給確保」、「良好な対外関係構築」、「アジア及びアジア太平洋地域における地域統合への貢献」等の観点から、農業に代表される非競争的分野からの反対政治的リーダーシップの欠如等の課題を克服し、TPPへ参加していくことが必要不可欠である。

第二回特別セミナー

『企業競争力強化に向けたビッグデータ並びにデータセンターの活用』をテーマに開催

平成二四年度第二回特別セミナーは、十二月一四日（金）一三時三〇分より、ソニックシティビル四階市民ホールにおいて「企業競争力強化に向けたビッグデータ並びにデータセンターの活用」をテーマに開催され、二九名の方々が参加

した。今回の特別セミナーは、スマートフォン、ICカードなど身近な電子デバイス等から膨大な情報が発信されており、これらの大量のデータを活用することが、今後のビジネスチャンスを創出するポイ

ントになるとの観点から開催したものである。

まず、講演一では、富士通（株）インバリエンスサービス本部シニアディレクター徳永奈緒美氏より、「企業競争力強化に向けたビッグデータの活用について」と題し講演が行われ、「会員管理の高度化サービス事例」「工場効率化事例」「電子機器の故障やトラブルの予

兆分析事例」「道路情報管理システムへの応用事例」等々様々なビッグデータ活用事例が紹介されるとともに、富士通のデータ活用基盤サービスの



講演する徳永奈緒美氏



講演する近藤克行氏

概要について説明が行われた。続く講演二では、AGS（株）取締役兼常務執行役員近藤克行氏から「データセンター活用のメリット及び活用にあたって留意事項」と題して講演が行われ、「データセンターを取り巻く状況」「当社データセンターの概要」「データセンターの活用事例」等について説明が行われた。

第三回特別セミナー

『事例から考える不正防止のための視点（内部監査の活用を中心に）』をテーマに開催

平成二四年度第三回特別セミナーは、十二月一七日（月）一四時より、ソニックシティビル四階市民ホールにおいてKPMGビジネスアドバイザリー（株）ディレクターで米国公認会計士林拓矢氏を講師としてお迎えし、「事例から考える不正防止のための視点（内部監査の活

用を中心に）」をテーマに開催され、八〇名の方々が参加した。今回のセミナーは、財務報告に係る内部統制報告制度が導入されて以来、内部監査機能はその重要性が認識され、組織・要員の増強を図る企業が増加しているものの、現実には多くの企業で不正事例が

後を絶たず、なかには企業の存続を危うくする事例も発生。また不正の類型・手口も益々高度化、広範多岐にわたっている実情を踏まえ開催したもので、最近の不正事例の紹介を踏まえながら、内部監査によりこれらをどう防止していくかについてわかりやすい講演が行われた。(講演のポイントは以下の通り)

◆代表的な内部監査は、「組織体の業務に付加価値を与え改善するために設計された独立的・客観的なアシユアランス(保証)とコンサルティング活動である。それは、組織体のリスクマネジメント、統制及びガバナンスのプロセスの有効性を評価し改善するためのシステムチェックかつ熟練されたアプローチを提供することによって、組織体がある目標を達成することを支援する」と定義されており、また内部監査の内容等も進化しつつあることから、経営者にとって有効な経営ツールとなっている。

◆不正行為の類型・手口としては、



講演する林拓矢氏



内部監査に対する関心の高さから80名の参加者があった

大きく分けると、①汚職、利権販売・購買に関する不正、②横領、窃盗、不正支出等の資産の不正使用、③粉飾決算、法令上の報告改ざん等の不正な報告の三つに分けられ、これらの類型・手口を知っていれば、社内どの業務プロセスでどのような不正が発生するかが特定できる。

◆不正の発生要素としては、①何らかの動機やプレッシャーを抱えている問題が背景にある、②不正を行うことができる機会(バレないと思わせる管理不備等)、③不正行為者の責任転嫁を許す環境・状況等の三つがあり、不正防止に当たっては、この三つのどれに、どのようにアプローチすべきかを検討する必要がある。

◆重要な不正行為者に見られる共通点としては、①スタープレイヤーで早期に昇進し業績上も重要な位置にある、②権限のあるベテラン、③仕事ぶりは真面目という評判、④人事異動が少なく長期間にわたり特定業務等に

従事、の四点があげられる。

◆不正リスク対応の流れは、

①目的の確認
↓
②不正リスクの評価↓、
③個別監査実施計画書の策定・承認↓④

監査テーマ(監査要点)の設定
↓
⑤監査手続の検討↓⑥監査手続の実施↓⑦監査報告等となり基本的には通常の内部監査と同様である。

◆不正リスク対応の内部監査の監査手続きのポイント一のインタビューでは、①あくまでも内部監査であり、「不正調査・捜査」ではないことを最初に理解してもらおう(警戒感を解く)、②内部牽制の状況等については、「ルール通り運用している」と回答されるのが当たり前であり、「緊急の場合、上司がいなるときはどのように承認・チェックするか」「特定の取引先等で「特別ルール」を設定している取引はないか」「中堅社員等である程度上司がモニターせずに一人で任せて大丈夫な社員はいるか」等の質問で、異例取引がないかを探るなど、工夫が必要。③横領、汚職については、できれば取引先等の外部関係者へのヒアリングが出来るとうい。但し、ビジネス上の悪影響がないように、例えば対象部門の管理職に同行してもらう等、実施方法は慎重に考慮するの三点が特に重要である。

◆不正リスク対応の内部監査の監査手続きのポイント二の取引・管理資料の検証では、①分析的手続(比率分析等)、CAAT (Computer Assisted Audit Techniques: 自社システムに

格納されている取引データ等に対するITによる自動検出の仕組み)による取引の抽出等は往査までに済ませておく、②日付、相手先、金額、承認者、訂正の

有無、証憑の状態などから不自然さが見られないか等、取引検証ではちよつとした兆候を見逃さないことが重要(健全な猜疑心)の二点が特に重要である。

第四回特別セミナー

『改正労働法―労働契約法、高年齢者雇用安定法、労働者派遣法の解説と実務上の留意点』をテーマに開催

平成二四年度第四回特別セミナーは、十二月二六日(水)一三時三〇分より、ソニックスティール四階市民ホールにおいて、外井(TO I)法律事務所代表弁護士外井浩志氏を講師としてお迎えし、「改正労働法―労働契約法、高年齢者雇用安定法、労働者派遣法の解説と実務上の留意点」をテーマに開催した。

今回の特別セミナーは、特に有



講演する外井浩志氏



130名を超える方々が参加した

第五回特別セミナー

『企業経営における知的財産管理・活用の重要性について学ぶ』をテーマに開催

平成二四年度第五回特別セミナーは、一月二日(金)一三時三〇分

より、ソニックスティビル四階市民ホールにおいて、「企業経営における知的財産管理・活用的重要性について学ぶ」をテーマに開催され、三〇名の方々が参加した。

今回の特別セミナーは、新日本製鉄による韓国ポスコの提訴、米アップルと韓国サムスン電子の訴訟合戦など、国境をまたぐ大型紛争が相次いでいることに加え、足元では日本からの技術・人材の流出が続いている

など、企業経営にとつて知的財産の重要性が一段と高まっていることを踏まえ、今後、知的財産をどう守り、どう活かすべきかをテーマに二つの講演が行われた。



講演する北島恒之氏

講演する角田敦氏

『この時代における企業成長の条件』 最近のIPO(新規株式上場)の事例を 踏まえて』をテーマに開催

平成二四年度第六回特別セミナーは、二月二八日(木)一四時より、ソニックスティビル四階市民ホールにおいて、「この時代における企業成長の条件〜最近のIPO(新規株式上場)の事例を踏まえ

まず最初の講演は、埼玉大学オプティメーションセンター知的財産コーディネーターで弁理士の北島恒之氏から「知的財産とは何か、知的財産を巡る最近の状況について」と題し講演が行われ、続いて埼玉大学非常勤講師工学博士角田敦氏より「企業での研究開発の進め方並びに知的財産権の活用について」と題する講演が行われた。

て」をテーマに開催され、三二名の方々が参加した。セミナーは、今回の講師を派遣していただいた有限責任あずさ監査法人北関東事務所所長筆野力氏の挨拶に始まり、その後一つの講演

が行われた。

第一講は、同監査法人企業成長支援本部IPOサポート室長鈴木智博氏より、「企業成長のための条件〜最近のIPO事例に見る成長企業とは」と題し、最近のIPO事例にみる特徴・トピックス、IPOマーケットにおける変化等について講演が行われた。



開会挨拶をする筆野力氏

講演する鈴木智博氏

講演する土肥真氏

『BOPビジネスの推進に向けて〜アジア・アフリカ諸国の成長機会をどうビジネスにつなげたいのか』をテーマに開催

平成二四年度第三回グローバル委員会は、十二月十一日(火)一四時より、ソニックスティビル四階市民ホールにおいて、「BOPビジネスの推進に向けて〜アジア・アフリカ諸国の成長機会をどうビジネスにつなげたいのか」をメインテーマに開催され、二六名の方々が参加した。

同監査法人企業成長支援本部企業公開部部長土肥真氏より「企業成長を支える経営基盤とは〜最近のIPO事例に見る経営管理のあり方」と題し、上場審査の概要、上場スケジュール、ガバナンス、社内規程整備の必要性、事業計画、反社会的勢力の排除、労務問題への対応等について講演が行われた。

今回の委員会は、国内市場が少子高齢化等により縮小し、先進国経済の大きな成長も期待しがたい状況の中、新たな市場として、途上国低所得階層、いわゆる「BOP (Base of the Economic Pyramid) 層 (BOP層に属する人口は世界の約七二%、約四〇億人、市場規模は日本の実質GDPに匹

敵) が大きなポテンシャルを有する市場として、世界的に注目されている状況を踏まえ、第一講として、経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課係長の中村亮太氏から「BOPビジネスの推進に向けて」と題して、BOPビジネス普及拡大に向けた基本的考え方とこれまでの経緯に関する説明とBOPビジネスの実例紹介が、

第二講では日本貿易振興機構(ジエトロ) 途上国貿易開発部途上国貿易開発課BOP班の小濱和彦氏から「ジエトロのBOPビジネス支援スキーム」と題して、現地ニーズ・市場を把握するための様々な支援スキームの説明が行われた。



講演する中村亮太氏



講演する小濱和彦氏

第四回グローバル委員会

『グローバル人材向け県内企業説明会』開催

平成二四年度第四回グローバル委員会は、十二月二日(金)一四時より、ソニックシティビル四階市民ホールにおいて、埼玉県、(財)埼玉県国際交流協会と共催で『グローバル人材向け県内企業説明会』として開催され、県内企業一七社と多数の外国人留学生、外国留学経験を有する日本人学生が参加し開催された。

委員会は、まず学生向けガイダンスとして、埼玉国際ビジネスサポートセンターチーフアドバイザーの宮川邦夫氏により、「県内企業に求められるグローバル人材」と題する講演が行われ、その後個別ブースによる県内企業担当者による会社説明等が行われた。

第五回グローバル委員会

『マレーシアから拓くグローバル展開の可能性』をテーマに開催

平成二四年度第五回グローバル委員会は、二月十五日(金)一三時三〇分より、さいたま商工会議所会館二階ホールにおいて、埼玉県と共催(第三回埼玉アジアフォーラム)で「マレーシアから拓くグローバル展開の可能性」をテーマに開催され、一五五名の方々が参加した。



主催者挨拶をする上田清司埼玉県知事



基調講演ダト・シャハルデイン・モハマッド・ソム駐日マレーシア特命全権大使



講演するモハマッド・ハシム・アブドゥル・ガニ マレーシア投資開発庁東京事務所長

今回の委員会は、まず上田清司埼玉県知事の主催者挨拶で始まり、続いて、ダト・シャハルデイン・モハマッド・ソム駐日マレーシア特命全権大使の基調講演、モハマッド・ハシム・アブドゥル・ガニ

マレーシア投資開発庁東京事務所長による講演が行われ、その後「マレーシアを起点とするアジア・イスラム市場の可能性」をテーマにモデレータとして新井卓治公益社団法人日本マレーシア協会専務理事、パネリストとして、北浦尚彦マレーシア貿易開発公社東京事務所所長補佐、奥田有恒(独)国際観光振興機構海外マーケティング部マネジャー、小林隆信コバキンジャパン(株)代表取締役、アクマル・アブ・ハッサンハラルコーポレーター。

第六回グローバル委員会

『外国人留学生の採用・戦力化について』をテーマに講演・パネルディスカッションを開催

平成二四年度第六回グローバル委員会は、二月二十七日(水)一四時より、ソニックシティビル四階市民ホールにおいて「外国人留学生の採用・戦力化について」をテーマに講演会と

シオン代表取締役の四名が参加し、活発なパネルディスカッションが行われた。



パネリストの方々

パネルディスカッションが開催され、二四名の方々が参加した。

今回の委員会は、まず留学生就職支援ネットNAP代表田口芳弘氏より、「外国人留学生の就職事情」採用と活用」と題し講演が行われた。

その後、パネルディスカッションに移り、「外国人留学生の就職活動の実際」をテーマに留学生の就職の現状、留学生の評価、日本人学生との比較、留学生採用のメリット、企業の問題点等をポイントとする活発な意見交換が行われた。

なお、パネルディスカッションの参加者は以下の通り。

- コーディネーター 留学生就職支援ネットNAP大瀧昌三氏
- パネリスト



講演する田口芳弘氏



質問する参加者



パネルディスカッション

・一橋大学キャリア支援室シニア
アドバイザー高橋治夫氏
・埼玉大学教授中本進一氏
・外国人留学生

第三回人事労務委員会

『働きがいのある会社に向けて、先進企業の取り組み事例に学ぶ』をテーマに開催 「終了後表彰式・交流会も開催

平成二四年度第三回人事労務委員会
分より、ソニックシティビル四階
市民ホールにおいて「働きがいのある会社」をテーマに開催

ある会社に向けて、先進企業の取り組み事例に学ぶ」をテーマに開催され、七九名の方々が参加した。現在、わが国企業を取り巻く経営環境は少子高齢化の進行、人口減少社会の到来、円高の進行、グローバル競争の激化など、厳しい情勢が続いている。こうした中、各企業では、自社の成長・発展を目指し、様々な取り組みを実施してきているが、こうした厳しい状況が続く

した厳しい状況が続く

今だからこそ、なおさら組織活性化策の重要性が高まってきていると考えられる。こうした認識に基づき、二四年度の第三回人事労務委員会は、まずGPTW (Great Place to Work (R) Institute Japan) の「働きがいのある会社調査」全国ランキング上位入賞企業の常連であるプラザ工業株式会社人事部長グループマネジャー大井裕之氏より、「働きがいのある会社」に向けて、従業員

員の誇りを高めるために」との講演が行われ、続いて、今回埼玉県から初めて全国ランキングに入賞したケイアイスター不動産(株)、岩堀建設工業(株)の二社から事例発表が行われた。なお、本委員会終了後、全国ランキング入賞企業二社並びに埼玉県における働きがいのある会社調査の優秀企業の表彰式・交流会が本調査の調査機関であるGPTWと本会との共催で開催された。



講演するプラザ工業大井裕之氏



事例発表をするケイアイスター不動産高梨一治人事本部長



事例発表をする岩堀建設工業取締役岩本聡氏



表彰式の開会挨拶をするGPTW和田彰代表



表彰を受ける岩堀建設工業岩堀和久社長(右)



表彰を受けるケイアイスター不動産瀧口裕一専務取締役

【2013年版日本における「働きがいのある会社」全国ランキング(抜粋)】

従業員250人以上企業		従業員250人未満企業	
1位	グーグル	1位	コールド・ストーン・クリーマー
2位	日本マイクロソフト	2位	VOYAGEGROUP
3位	Plan・Do・See	3位	トリプルグッド税理士法人
4位	ワークスアプリケーション	4位	安藤嘉助商店
5位	サイバーエージェント	5位	ネットアップ
6位	アメリカン・エクスプレス	6位	不動産 SHOP ナカジツ
7位	ザ・リッツ・カールトン東京	7位	ノアインドアステージ
8位	トレンドマイクロ	8位	FCE グループ
9位	三幸グループ	9位	フォンテラジャパン
10位	ディスコ	10位	ベーシック
11位	モルガン・スタンレー	11位	ネットプロテクションズ
12位	セプテーニグループ	12位	特定非営利活動法人フローレンス
13位	アサヒビール	13位	ウィルゲート
14位	日本イーライリリー	14位	ガイアックス
15位	ブルデンシャル生命保険	15位	日本ナショナルインスツルメンツ
35位	ケイアイスター不動産	25位	岩堀建設工業

(注) 詳細は GPTW ホームページご参照 (GPTW と検索してください)

埼玉大学との合同特別公開講座 平成二四年度第三講

『中国経済のこれから』経済発展の持続可能性を中心に」をテーマに経済学部教授・牛嶋俊一郎氏が講演

平成二五年二月二日(木)一四時からソニックシティブル九階研修室において、埼玉大学と本会との合同特別公開講座平成二四年度第三講が開催され、埼玉大学経済学部教授・牛嶋俊一郎氏より、「中国経済のこれから」経済発展の持続可能性を中心に」と題して講演が行われ、会員など三九名が参加した。講演のポイントは以下の通り

◆中国経済は改革開放以来三〇年間継続した高度成長により、現在では経済規模で二〇一〇年に世界二位、貿易総額では二〇一二年に世界一位になった。

◆二〇〇八年秋から二〇〇九年にかけての世界金融・経済危機に對しては、いわゆる四兆元(約五六兆円)の経済対策と大幅金融緩和で対応。その結果、輸出の大幅な落ち込みにもかかわらず経済は早期に回復した。しかしながら二〇一一年後半以降、エネルギー危機に伴う欧州経済の停滞等から中国の輸出の伸びは急速に低下し、四兆元の経済対策の効果も出尽くしたことから、経済成長率は大幅に減速している。中国は「改革開放」と「先富論」という鄧小平の考え方に基づき

高度成長を達成してきたが、その過程で格差の拡大等の深刻な問題が噴出し、中国はもうすぐ崩壊するという主張が繰り返しなされてきた。

◆しかしながら、これまで繰り返されてきた中国崩壊論はことごとくはずれ、中国経済は一〇〇前後の高度成長を三〇年にわたって続けてきた。今やその経済規模は日本を追い抜き世界第二位となり、二〇三〇年までには米国を抜いて世界一の経済大国になるとの予測も出されている。ただし、そうした予測は無条件のものではなく、中国経済の発展段階に応じた構造改革を前提としている。

◆最近の議論としては、中国経済は既に経済発展の過程で生産性の低い農業部門から生産性の高い非農業部門への労働移動が進み、農業の余剰労働力がなくなった段階、いわゆる「ルイスの転換点」に達しており、適切な構造転換を実現できなければ、新たな成長の原動力不足を招き、経済は長期にわたって停滞するという「中所得の罠」に陥って発展が停滞してしまうという主張がなされている。

◆中国がルイスの転換点に達したかどうかについては様々な議論があるが、事実として、中国において賃金がかかなり上昇しており、また、求人倍率も成長鈍化の中でも高水準で推移している。したがって、従来のように非常に安価な労働力が無尺蔵に利用できる状態ではなくなっており、順調な発展を続けるためには、様々な面で構造転換が必要な時期に差し掛かっているということとは否定できない。

◆国連の人口推計によれば、中国は二〇一五年以降、労働力人口の減少局面に入る。高齢化の進展と相まって、人口ボーナスの局面から人口オーナスの局面に入るといわれており、高い成長を続ける観点からは難しい条件が加わることになる。なお、本年一月に発表された中国のデータによれば一五歳〜五九歳人口は既に二〇一二年に減少に転じている。

◆中国経済のGDP内訳をみると、固定資本投資比率が四六%と、日本の二〇%、米国の十五%に比べ非常に高く、逆に家計消費比率は三五%と、米国の七〇%、日本の六〇%に比べ著しく低くなっており、この点から中国の経済発展の持続可能性に対する強い懸念が示されている。

①投資は需要であるが、同時に供給を生み出す。高い投資比率は高い供給の伸びにつながる。したがって高い投資比率は高い需要の伸びの下で、需要の伸びが低下すると必然的に供給過剰になる。

②世界金融危機後、輸出環境が悪化し、総需要の成長率が低下する中で中国政府は高い需要の伸びをインフラ整備と企業投資の拡大によって確保してきた。この政策は短期的には効果があったが、中長期的には供給過剰をもたらす持続可能ではない。

③経済の需要と供給がバランスした持続可能な姿で成長を続けるためには高まった投資比率を経済成長率に見合った水準まで低下せるとともに、輸出がかつてのような高い伸びで増加するあるいは輸出に代わって家計消費が大きく伸びる必要がある。

◆一九九〇年代、二〇〇〇年代を通じて中国の実質輸出は年平均十八%強の伸びで拡大した。それに応じて経常収支黒字も拡大し二〇〇七年にはGDP比で一〇%に達した。今後、米国と欧州の経済が回復し、世界貿易が回復したとしても、三兆ドルを超える外貨準備を有し、輸出額で世界一、GDP規模で世界第二位の経済大国となった中国は、世界貿易の伸びを大きく上回るような率で輸出を伸ばし、経常収支の大幅な黒字を記録し続け

ることは、国際社会の許容の範囲を超え、結果として貿易摩擦や元高により輸出が抑えられることになる。

◆潜在的な成長率に応じた適切な投資比率の下で、大幅な輸出超過に頼らずマクロ経済バランスを維持するためには、国内の消費増加による内需主導の成長が必要である。そのためには消費性を低下させている原因である大都市と農村間、東部と中部、西部との地域間、地域内での貧富の格差、国営企業と私営企業間等の大幅な所得格差を縮小できるかが大きな課題である。

◆こうした所得格差を縮小するためには、税制や中央と地方の財政改革、国有企業改革、戸籍制度改革、共産党員の特権の削減、腐敗・汚職の撲滅等、既得権益との戦いになるが、この克服は容易ではない。

◆これからは二〇〇〇年代のような輸出主導の成長は継続できず、消費中心の内需主導型成長に転換できなければ、中国は需要・供給のいずれかの面で「中所得の罠」に陥る可能性が高い。



講演する牛嶋俊一郎氏

ものづくり大学特別公開講座

「日本人よ、世界一の夢を追えースーパーコンピュータ『京』の開発責任者が熱く語る」と題し、 独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構統括 役(前富士通株フェロー)井上愛一郎氏が講演

多数の高校生・大学生を含む二三〇名が参加し開催

ものづくり大学と本会が共催し、埼玉県、埼玉県教育委員会、埼玉新聞社が後援した「平成二四年度



100名近くの高校生・大学生を含む230名の参加者があった

ものづくり大学特別公開講座」が二月二日(金)、パレスホテル大宮で開催され、一〇〇名近くの高校生、大学生を含む二三〇名の方々が参加して開催された。この講座は、ものづくり大学と本会が地域社会への貢献活動として開催しているもので、今回で九回目の開催となった。

開講にあたり、まずものづくり大学の石岡慎太郎理事長より主催者挨拶が行われ、その後、「日本人よ、世界一の夢を追えースーパーコンピュータ『京』の開発責任者が熱く語る」と題して、独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構統括役(前富士通株フェロー)

井上愛一郎氏より講演が行われた。

井上氏からは、コンピュータとはという基礎的なお話から講演を始められ、スーパーコンピュータ「京」が世界一を獲得するまでの道のりを詳細に語っていただいた。

その後、スーパーコンピュータ「京」の成果の創出に向けて、「創薬」「細胞モデルからの心臓シミュレーション」「全球雲解像モデルによる気候研究」「東日本大震災シミュレーション」「東海・東南海・南海運動地震シミュレーション」「超高解像度時空間シミュレーション」など、「京」の拓く新しいシミュレーションの世界を画像を交えながらお話をされた。



主催者挨拶石岡慎太郎ものづくり大学理事長



講演する井上愛一郎氏



閉会挨拶をする稲永忍ものづくり大学学長

〈本会とものづくり大学との共催による特別公開講座開催内容〉

年度	講師	テーマ
平成16年度	三浦雄一郎氏(プロスキーヤー)	「夢はあきらめなければいつか必ずかなう」
平成17年度	梅原猛氏(ものづくり大学総長)	「ものづくりとしての円空」
平成18年度	第1部「講演」 蛭川幸男氏(演出家) 第2部「対談」 出演者 上田清司埼玉県知事、 野村東太ものづくり大学学長	「ひとづくり ものづくり 地域づくりーそれぞれの挑戦」
平成19年度	澄川喜一氏 (彫刻家・元東京藝術大学学長)	「日本のものづくり」
平成20年度	椎橋彰夫氏(東日本旅客鉄道株執行役員 IT・Suica事業本部副本部長)	「Suica が世界を変えるー新しい社会インフラ創造への挑戦ー」
平成21年度	サイバー大学学長・早稲田大学客員教授、 工学博士、エジプト考古学者吉村治氏	『エジプト発掘の魅力ーエジプト調査隊・ 発掘レポート』
平成22年度	作家・和田竜氏他	パネルディスカッション 「のぼうの城・和田竜氏に聞く」 ～現代のあるべきリーダー像とは?～
平成23年度	JAXA シニアフェロー 川口淳一郎氏	「はやぶさ、そうまでして君は～生みの親 が明かすプロジェクト秘話」

そして、最後に「京」の真価が問われるのは正にこれからであり、世界最高性能のスーパーコンピュータ「京」と「京」が設置されている神戸(理化学研究所計算科学研究機構など)に集う人材で世界一の成果を継続的に生み出し続けたいとの決意を表明、講演を終了した。

講演終了後、ものづくり大学稲永忍学長の挨拶により本講座は盛会裏に終了した。

◇本会とものづくり大学との関係
本会では、ものづくり大学が平成十三年に開学した当初から支援を行っており、インターンシップ受入企業の紹介・斡旋、そして会報には同学のシーズを紹介するコーナーを連載。また、同学と県、市教育界、産業・経済界、労働団体などで組織している埼玉県地域連絡協議会などへの参画など、産学官の連携強化と地域貢献活動に注力している。

埼玉クイズ王決定戦の予選が各地で開催 (決勝は3月22日ソニックシティ・イベント広場)

埼玉スタジアム2002予選 (1月28日)



予選 スタート

- ◇参加チーム数 164 (492人)
- ◇決勝戦進出チーム
- 決勝
 - ・ビッグマン (さいたま市)
 - ・パパさんチーム (新座市)
- 敗者復活
 - ・ピーアールズ (さいたま市)



3択クイズ



早押しクイズ



予選 エンディング

所沢航空記念公園予選 (2月3日)



予選 スタート

- ◇参加チーム数 92 (276人)
- ◇決勝戦進出チーム
- 決勝
 - ・ハットちゃん愛好会の一部 (神奈川県厚木市)
 - ・やきとん (加須市)
- 敗者復活
 - ・チーム中野 (熊谷市)



3択クイズ



早押しクイズ



予選 エンディング

長瀨町宝登山予選（2月28日）



予選 スタート

- ◇参加チーム数 64 (192人)
- ◇決勝戦進出チーム
- 決勝
 - ・ガナッシュ (岡山県岡山市)
 - ・チームくろちゃん (秩父市)
- 敗者復活
 - ・チーム中野 (熊谷市)



3択クイズ



早押しクイズ



予選 エンディング

ソニックシティ・子どもの部（12月22日）

◇参加チーム数 119 (357人)



埼玉クイズ王決定戦にご協賛いただきました会員企業の皆様誠にありがとうございました

～ご協賛企業の皆様～

(株)どん様、(株)埼玉りそな銀行様、(株)武蔵野銀行様、(株)ヤオコー様、(株)ハイデイ日高様、(株)テレビ埼玉様、三国コカ・コーラボトリング(株)様、(株)小山本家酒造様、ブリヂストンサイクル(株)様、日本信号(株)様、埼玉縣信用金庫様、(株)井口一世様、AGS(株)様、(株)デサン様、(株)松本商会様、(株)マスダック様、アサヒロジスティクス(株)様、望月印刷(株)様、マルキユー(株)様、東日本旅客鉄道(株)大宮支社様、東京ガス(株)埼玉支社様、大栄不動産(株)様、松本米穀精麦(株)、(株)カンノ様、三州製菓(株)様、(株)かにや様、(株)パレスホテルエンタープライズ様、(株)サイサン様、(株)亀屋様、(株)JTB 関東法人営業埼玉支店様、ウエルシア関東(株)様

「外交ジャーナリスト・作家 手嶋龍一氏の講演」

青年経営者部会主催による平成二十五年新春特別講演会が、一月二十二日(火)午後、浦和ロイヤルパインズホテルにおいて、来賓、一般、部会員合計百余名が参加し開催された。

事前に行われた役員会では、千葉との合同例会、三品和弘氏講演の特別講演会、夏開催予定の東京湾クルーズの家族会、さらに、平成二十六年(二〇一四年)十一月十三日(木)十四日(金)に埼玉で開催する全国大会等々について、議論した。

新春特別講演会は、眞子岳志副部長(真工社・社長)の司会・進行で執り行われた。

開会挨拶に立った川本武彦副会長(サイサン・社長)は、最近の経済状況を憂いながら、我々青年経営者部会は、しっかりとした倫理観を持ちながら、時代に即応した経営を心がけ、社会に貢献して参りたいと述べた。また、五十歳未満の事業継承予定者を入会資格に加えているので、是非とも多くの皆様に仲間に加わっ



講演する手嶋龍一氏

ていただき、ともに歩んでいただければと挨拶を結んだ。

来賓としてご出席いただいた親会の藤池誠治埼玉県経営者協会副会長は、現下の経済情勢を分析され、「震災からの復興需要の本格化に伴い、また、超円高の是正や株高で、緩やかな回復軌道に戻るとの見方が多いものの、米国の財政の崖の先行きには、いまだ予断を許さず、輸出にも不安があるなど、景気の本格回復には、なお課題が残るという状況にあるのではないかと話された。しかしながら、こうした状況下でも、経営者の皆様は、積極的にチャレンジし、危機をチャンスに変えていっていただきたい」と挨拶を結ばれた。

なお、今回の手嶋龍一氏の講演は、当会の栗原志功会計監事のご尽力により実現した。

講演は「アジア半球が世界を動かす―台頭する中国と日米同盟―」と題して行われた。

講演は、日本海、東シナ海支配、



開会挨拶をする川本武彦副会長

さらに、インド洋への覇権拡大を目指す中国の動向と、安全保障上の重点地域とするオバマ政権のアジア・太平洋回帰をテーマに進められ、併せて、TPP等の経済問題にも言及された。

講演後、矢部利人副会長(丸和工業・社長)が謝辞を述べ、第一部は終了した。

第二部の懇親会は藤池一誠副部長(デサン・社長)の司会・進行で開宴した。

初めに、部会の特別会員であり、

また、埼玉県経営者協会副会長でもある牛窪啓詞氏より挨拶をいただいた。続いて、これまた特別会員であり、親会の副会長でもある吉野寛治氏より乾杯の音頭を取っていただき、会員の皆様とともに、会は和やかな雰囲気の中懇談が続いた。

最後に閉会の挨拶を増田 学幹事(友栄塗装・社長)が行い、埼玉での全国大会の怠りない準備と協力を願い、新春特別講演会は盛會裏の内にお開きとなった。

第2回埼玉と千葉との合同例会開催

青年経営者部会

青年経営者部会では、今般第二回目となった千葉県経営者協会 青年経営者クラブとの合同例会を平成二十五年二月十八日(月)埼玉県和光市の理化学研究所の視察と浦和ロイヤルパインズホテルでの懇談会と懇親会の三部構成で行った。

当会からは、川本武彦(サイサン・社長)副会長をはじめ、矢部利人(丸和工業・社長)、藤池一誠(デサン・社長)の各副部長、並びに、増田学(友栄塗装・社長)、三原宏治(日本自動車管理・社長)、内藤岳(内藤環境管理・常務)の各幹事を含め十二人が参加した。また、千葉青年経営者クラブからは、椿孝夫(花椿・社長) 代表幹事、川島学(相互・専務) 幹事を含め十三人



理化学研究所にて



挨拶をする椿孝夫千葉経協青年経営者クラブ代表幹事

が参加し、合計二十五名となった。

視察を行った独立行政法人理化学研究所は、科学技術に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とし、日本で唯一の自然科学の総合研究所として、物理学、工学、化学、生物学、医科学などに及ぶ広い分野で研究を進めている。

視察では、理研の概要説明を受けた後、理研の研究成果、産業界との共同成果等々を見学、バスで移動し、和光理研インキュベーションプラザの見学と入居企業の説明を受けた。

第二部の懇談会は会場を浦和ロイヤルパインズホテルに移し、埼玉県経営者協会の川本青年経営者部会副会長、千葉県経営者協会椿青年経営者クラブ代表幹事が挨拶を行い、その後、全員の自己紹介と各企業のプレゼンがおこなわれた。

第三部の懇親会では、埼玉の藤池副会長が開宴の挨拶を行い、千葉の川島幹事が来賓挨拶で応え、埼玉の三原幹事が乾杯の音頭を取り、名刺交換等も行われ、埼玉と千葉の合同例会は、相互の親睦と交流を深め、最後に埼玉の内藤幹事によるメの音頭で幕を閉じ、成功裏のうちに開宴となった。

中部地区協議会
「経営労働政策委員会報告」の解説と
「改正労働法の実務対応と留意点」に
ついて講演
—— 中部地区協議会開催 ——

中部地区協議会を二月五日(火)、一時三〇分よりソニックスシティビル四階市民ホールで開催し、三十六名が参加した。

会は、宮澤政信本会副会長・中部地区協議会議長(マルキユー(株)代表取締役社長)の挨拶で始まり、事務局報告に続いて、経団連事業サービス人事賃金センターの平田武参事が「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」と題して、「経営労働政策委員会報告」の解説を中心に講演した。

二〇一三年版経労委報告は、「活力ある未来に向けて」労使一体となつて危機に立ち向かう」を副題に、米倉弘昌日本経団連会長による序文、報告書の概要、第一章「第三章の構成となつており、平田氏はそのポイントについて解説した。特に重要となる第三章「今次労使交渉・協議に対する経営側の基本姿勢」の解説では、

・ 今次春季労使交渉・協議では、企業の存続と従業員の雇用の維持・安定を最優先する議論が中心となる。

・ 賃金交渉においては、ベースアップを実施する余地は無く、賃金カーブの維持、あるいは定期昇給の取り扱いが主要な論点となる。

・ 短期的かつ一時的な企業業績の変動があつた場合には、賞与・一時金に反映させることを一層徹底していく必要がある。



岡芹健夫高井・岡芹法律事務所
長弁護士

れば、定期昇給の実施によって自動的に賃金総額は増加する」と説明した。

協議会二本目の講演として、高井・岡芹法律事務所の岡芹健夫所長弁護士が「改正労働法」労働契約法、高齢者雇用安定法、労働

者派遣法への実務対応と留意点」と題して講演した。岡芹弁護士は各労働法令の改正の背景およびポイント、改正前後の条文対比、通達内容の抜粋ポイント、関係判例、実務上の影響と対策のポイントなどを解説した。

労働者派遣法は昨年の十月から施行されているが、労働契約法および高齢者雇用安定法は四月一日の施行に向け就業規則や労働協約などの変更を伴うため、参加者の関心は高く、真剣に聴講する姿が印象的であった。

南部地区協議会

南部地区協議会が「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」と「働きがいのある組織づくり」夢の失われた会社からの脱却」の二講演を開催

南部地区協議会が二月六日(水)午後、川口市の川口総合文化センター(リリア十二階特別議室)にて二十九名が参加し開催された。始めに、牛窪啓詞南部地区協議

(株)愛工舎製作所・社長、当会副会長)は挨拶で日本経済の現状を分析された後、「この会で経営側として、春季労使交渉に臨む姿勢をしっかりと確認して欲しい」と述



挨拶する牛窪啓詞南部地区協議会
議長



講演する木村琢磨准教授

(講演のポイント)は中部地区協議会参照) 講演の第二部は、「働きがいのある組織づくり」夢の失われた会社からの脱却」と題し、法政大学キャリアデザイン学部、法政大学大学院経営学研究所 准教授 木村琢磨氏が講演を行った。講演では、働きがいとは何かを分析され、「満足度」、「コミットメント」、「モチベーション」、「エ



会場の様子

ンゲージメント」であるとし、その働きがいの要素としては、夢や目標や楽しさ等の内的要因と、公正さや資源等の外的要因とに分類される。さらに、外的要因は、報酬分配（額）の適正さ、意思決定プロセスの公正さ、敬意や尊敬を伴った関わり合いであり、内的要因の有意な仕事とは、与えられ

るものではなく、自分で作り出すものであると話された。また、今後は、本業での利益創出・成長を通じた社会貢献が重要とした。

最後に、自分の開発と実現、他者との結束、組織・社会への貢献、自己の表現、が有意な仕事であり、組織の公正と職務資源が、働きがい創造すると講演を結ばれた。

北部地区協議会 「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」の講演とエコノミストによる経済講演を実施

北部地区協議会開催

北部地区協議会を二月十二日(火)、

一時三〇分より熊谷駅直結ティアラ二一・四階にある熊谷男女共同参画推進センター(ハートピア)の会議室で開催し、二〇名が参加した。

会は、橋元健本会副会長・北部地区協議会議長(キャノン電子(株)専務取締役)が開会挨拶、事務局報告に続いて、日本経団連労働政策本部の間利子晃一氏が「春季労使



橋元健北部地区協議会議長(本会副会長) キャノン電子(株)専務取締役

「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」の講演とエコノミストによる経済講演を実施

北部地区協議会開催

協議に臨む経営側の基本姿勢」を

テーマに「経営労働政策委員会報告」の解説を中心に講演を行った。

間利子氏は冒頭「新政権が発足し、経済に若干明るい兆しも見えるが、足元をみると企業によりばらつきがあり、まだまだ厳しい状況は続いている」と最近の経済情勢に触れ、喫緊の課題として「企業の国際競争力を強化する観点から、法人実効税率の引き下げとT P P交渉への早期参加が必要」と主張した。その後、二〇一三年版経労委報告の概要説明を行った。「経労委報告」は序文、概要、第一章、第三章の構成となっており、そのポイントを解説した。

第三章「今次労使交渉・協議に



日本経団連労働政策本部間利子晃一氏

に対する経営側の基本姿勢」の解説では、

・賃金交渉においては、ベースアップを実施する余地はなく、賃金カーブの維持、あるいは定期昇給の取り扱いが主要な論点となる。

・海外企業との競争は激化する一方であり、これまで高い競争力を誇ってきた企業ですら苦戦を強いられている。こうした時代の変化を企業労使はしっかりと認識・共有する必要がある。

・短期的かつ一時的な企業業績の変動があった場合には、賞与・一時金に反映させることを一層徹底していく必要がある。

などを強調した。

講演の二本目として、景気ウオッチャー調査分析の第一人者でエコノミストの野田聖二氏が「どうなる今後の景気の行方、消費増税の影響は？」『街角景気』にビジネスのヒントを探す」というテ

ーマで経済講演を行った。野田氏は国内景気と米国、中国、ドイツなどの海外景気の動向を様々な指標とグラフを元に説明、「世界的に二〇一三年は回復基調への動きが続く、円ドルレートに関しては今年から来年にかけて円安基調が続く、一〇〇円/ドル程度まで行くことも考えられる」とし、また、消費増税の影響については「駆け込み需要とその反動から、中期にみれば景気には中立になるのではないかと推測した。その後、デフレと円高、少子高齢化(人口減少)の経済への影響、金融緩和

による悪循環、アベノミクスと日本経済復活の可能性などについて持論を展開、「企業再生のカギは人」にあり、情熱や志などの心の再生に意識変革により新たな経営が生まれる」とまとめた。



エコノミスト野田聖二氏

西部地区協議会

西部地区協議会が「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」と「改正労働法」労働者派遣法への実務対応と留意点」の二講演で開催

西部地区協議会が二月二十六日(火)午後、川越市の丸広百貨店(九



挨拶する織田秀明西部地区協議会議長

階・八階のバンケットルーム)にて二十五名が参加し開催された。

始めに、織田秀明西部地区協議会(ボッシュ(株)会長、当会副会長)は挨拶で日本経済の現状を分析され、「アベノミクスで株高、円安になっているが、イタリアの総選挙の結果で、本日の株も為替も非常に不安定である。目先のことにとらわれず、変化が激しい時代、

情報を素早く掴み、グローバルな視点の中で、企業の戦略を考えなくてはならないとし、また、さらに、この会で経営側として、春季労使交渉に臨む姿勢をしっかりと確認して欲しい」と述べられた。

続いて事務局報告が行われ、その後、第一部の講演に移り「春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢」と題して経団連事業サービスの人事賃金センター参事 平田武氏が講演を行った。(講演のポインントは中部地区協議会参照)

休憩後、「改正労働法」労働契約法、高齢者雇用安定法、労働者派遣法への実務対応と留意点」と題し、高井・岡芹法律事務所

長弁護士 岡芹 建夫 氏の講演が行われた。(講演のポイントは中部地区協議会参照)

その後、八階のバンケットルームに会場を移し、交流会が開催された。最初に、武州産業株の取締役社長の高橋洋三氏により、乾杯

中堅リーダー研修

「結果を出すことができるリーダーのルール」をテーマに開催

今年度で二回目となる中堅リーダー研修を二月二十七日(水)ソニックシティ九〇一研修室において終日で開催し、一五名が参加した。

講師は、中小企業大学の講師をはじめ、全国でリーダー育成に関する講演・セミナーで実績があり、経営コンサルタントでもある安田芳樹株MELソリユーション代表取締役会長。

この研修は、①次のステップを目指すリーダーがマスターすべき

と挨拶が行われ、打ち解けた雰囲気の中、各社の交流が行われた。最後に、入間川ゴム株の専務取締役の細井達男氏により中締めと挨拶が行われ、和気藹々のうち西部地区協議会は閉会した。

こと。②結果を出すことができる

リーダーの役割を理解すること。これをメインテーマに、参加者がグループワークにより様々な課題について討議、発表形式で進めていく。普段はあまり接することのない他社の方との異業種交流という意味合いも持たせている。

研修の主な内容は、
一、結果を出す「リーダーの役割」を確認する
二、ビジネスにおけるコミュニケーションの重要性
三、ついていきたいリーダーになるためのスキル
四、モチベーション・アップの勘

どころく人材育成はリーダーの大切な仕事

五、コーチングで部下・後輩を育てる
六、フォローアップ(部下力)を鍛える

一となる

など、リーダーの役割の講義ではマネジメントの基本にも触れ、「マネジメントの原語は元々ラテン語で、活かす・活かされるという意味。組織や職場の目標を達成するために、投下した経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報・技術・時間)を最大限に活かすことが大切で、そのためにはリーダーとして取るべき行動は何かを日常から考えていただきたい」と指針を示した。

午前中のコミュニケーション実習では、話し手と聴き手の二人ペアになり、「無視、無反応な聞き方」、「積極的傾聴」のギャップによる話し手の感情を体験し、その後、ノンバーバル(非言語)コミュニケーションや可能性を引き出す質問のスキルなどについてもグループ討議などを交えながら学んだ。午後は今回から研修内容として加えた「コーチング」。コーチングの理論や必要性を学び、グルー

プワークによりそれを実践した。グループワークでは、上司と部下による身近な会話例の問題点と不適切な対応を事例として、好ましい会話(指導)のあり方を話し合い発表した。

コーチングの精神部分の三要素としては、「信」「認」「任」。「人間の無限の可能性を信じ、一人ひとりの多様な持ち味と成長を認め、適材適所の業務・目標を任せる」との講師の講義を通じ、話し方や聴き方、答えの引き出し方、相手とのペースの合わせ方なども学んだ。

最後に、「デキル人の特徴は長期にわたって業績をあげ続けること、成果をあげている人とあげていない人の違いは、いくつかの習慣的な取組姿勢と基本的方法を身につけているかどうかの問題。ぜひ、良い事は習慣化してあきらめず継続していただきたい」とまとめた。

「中堅リーダー研修」参加企業

(企業名五十音順)

株かにや、株木島陸運、クノール
株フレムゼ商用車システムジャパン
株、株サイホー、株富田商店、株
株リヂストンBRM株、株ビージー
株エンジニアリング、前澤化成工業
株、株和幸製作所



和気藹々の交流会



安田芳樹講師

経団連労使フォーラム開催

「企業を挙げて危機を克服する」 競争に勝ち、成長を続けるために

経団連事業サービスが主催した

「第一一六回経団連労使フォーラム」が一月二八日、二九日の両日、大手町の経団連会館で開催され、企業経営者や人事・労務担当者ら約二六〇人が参加した。

このフォーラムは、全国各地から企業経営者や人事労務担当者が一堂に会し、春季労使交渉・協議に関する課題について勉強する場として開催しているもので、今回は「企業を挙げて危機を克服する」を総合テーマに、賃金、賞与・一時金のあり方や、企業の国際競争力強化策などについて労使で十分に議論していく必要性などを解説し、国際競争に打ち勝つための経営戦略や人材戦略、春季労使交渉に向けての課題・対応策を探った。

た。

フォーラムは冒頭、米倉弘昌日本経団連会長が基調講演を行い、米倉会長は、新たな投資と雇用の創出を喚起することで、経済の活性化、デフレからの早期脱却の必要性を指摘するとともに、積極的かつ戦略的にグローバル人材の育成に取り組みとした。また、政府の金融経済政策については、期待し、評価すると述べ、課題としてTPP交渉には一刻も早い参加が必要と指摘した。さらに、日本が世界に誇る技術力と人材力を活かすため、産官学連携による革新的技術の創生が重要であると強調した。今次労使交渉・協議においては、企業の持続的な成長と発展を労使共通の重要課題と位置づけ、中長期的な視点に立って建設的な議論が行われることに期待を示した。

続いて三菱総合研究所政策・経済研究センター主席研究員の武田洋子氏が「二〇一三年・日本経済の行方」と題して講演。日本経済は二〇%程度の成長を実現するものの、①中国経済②欧州債務危機③

基調講演する
米倉弘昌日本経団連会長



米国財政運営の三つのリスク要因により影響を受ける可能性を指摘。日本の五つの強み、①世界のフロントランナー②ハード&ソフトの強み③金融の潜在力④ヒューマンウェア（現場力と適応力）⑤

女性力を活かして、十三年は新たな活路を拓く年にすることを強調した。

午後からは、日本経団連常務理事の川本裕康氏が「二〇一三年版経営労働政策委員会報告」のポイント解説を行った。

続いて、「生き残りに向けた企業競争戦略」をテーマに日本郵船の宮原耕治会長、味の素の山口範雄会長、学習院大学経済学部浅羽茂教授により行われた鼎談では、「イノベーション力を回復し、グローバル化を進めるためにはさまざまな変化や転換が必要。そのヒント（先端ニーズ）は新興国市場にある」との考えが示された。

一日目の最後には、連合の古賀伸明会長が「いま労働組合に求められるもの」をテーマに講演。「働くことを軸とする安心社会」の実現のため、人財の活用による付加価値の増大と成果の適正な分配を通じて成長を図る好循環へつなげていく必要があるとの考えを示した。

二日目はまず、企業の労務担当役員と産別労組リーダーが「今次

春季労使交渉に臨む方針」について、それぞれ講演した。

宮崎直樹・トヨタ自動車常務役員、御手洗尚樹・日立製作所人財統括本部長兼総務本部長執行役常務、杉江俊彦・三越伊勢丹ホールディングス取締役常務執行役員経営戦略本部長の三氏は、環境変化を踏まえ労使の対話によって課題を解決していきたいと説明し、

グローバル人材の育成や六十歳以降の生き方・働き方、職種による働き方の変革などを紹介した。一方、産別労組リーダーによる講演では相原康伸・自動車総連会長、有野正治・電機連合中央執行委員長、

逢見直人・U・Aゼンセン会長の三氏が講演。デフレ脱却には将来不安の解消が重要と指摘したうえで、人材育成への投資や非正規労働者の処遇についても積極的に協議したいと述べた。

続いて「変革を実現するミドルマネージャーの育成と活用」をテーマに、大野和人・キヤノン執行役員人事本部長、連城明彦・アステラス総合教育研究所社長をパネリストに、守島基博・一橋大学大学院商学研究科教授のコーディネーターのもとパネルディスカッションが行われ、各社の事例を参考に、目指すべき方向性や課題につ

いて討議し、ミドルの問題はマネジメントの問題。部下に対し、①任せる②アナログなコミュニケーションをとる③期待感を伝えるなどマネジメントの基本に立ち返ることも重要とまとめた。



労使フォーラム全景

フォーラムの最後に、政策研究大学院大学教授・国際大学学長の北岡伸一氏が「現下の国際情勢とわが国の課題」をテーマに特別講演を行い、第二次安倍内閣への期待や懸念、安保・外交政策の指針、アメリカと中国の特長・関わり方、日韓、日中の歴史解説などを行い、世界情勢が変化するなか、日本がとるべき方策を示した。

企業経営動向調査（13年1月実施）調査結果

調査概要

○調査対象	……………601社	○資本金別	
有効回答数	……………178社	•5000万円以下	……………68社
回収率	……………29.6%	•5000万円超～1億円以下	……………53社
○業種内訳	•内製造業……………88社	•1億円超～3億円以下	……………19社
	•内非製造業……………90社	•3億円超	……………38社

企業経営動向調査結果

I. 景況判断

1. 国内景気 DI (「上昇」－「下降」)		12年10月調査	13年1月調査	○最近のDIは改善傾向を示すものの、依然「下降」とする企業の方が多い。 ○先行きのDIは円高修正、株価上昇、大型経済対策の実施等により大幅改善し、DIは製造業+31、非製造業+40となった。
最近	全社	-33	-17	
	内製造業	-50	-28	
	内非製造業	-11	-6	
先行き (6カ月先)	全社	-37	+35	
	内製造業	-48	+31	
	内非製造業	-23	+40	

2. 業界の景気 DI (「上昇」－「下降」)		12年10月調査	13年1月調査	○業界景気の最近のDIも、改善傾向だが、依然「下降」とする企業の方が多い。 ○先行きのDIは、製造業、非製造業とも大幅に改善し、「上昇」と見る企業の方が多くなり、先行きの生産や消費への回復期待から業界景気の改善期待が強くなっている。
最近	全社	-41	-27	
	内製造業	-54	-39	
	内非製造業	-23	-16	
先行き (6カ月先)	全社	-38	+7	
	内製造業	-50	+8	
	内非製造業	-23	+6	

3. 自社の業況 DI (「上昇」－「下降」)		12年10月調査	13年1月調査	○自社の業況DIについては、製造業、非製造業とも改善となっている。 ○先行きについては、前回調査からも最近のDIからも大幅に改善し、景気全体への回復期待と同様に改善の見方をする企業が多くなっている。
最近	全社	-25	-12	
	内製造業	-35	-26	
	内非製造業	-11	+2	
先行き (6カ月先)	全社	-19	+16	
	内製造業	-26	+14	
	内非製造業	-9	+19	

II-1. 経営動向 (売上高)

1. 売上高 DI (対前四半期比)	実績		見通し		○12/10-12月期の売上高DIの実績は、12/7-9月期調査比で、製造業は悪化する一方、非製造業は改善となっている。 ○13/1-3月期の見通しについては、製造業では引き続き悪化、非製造業もプラス水準ながら、10-12月期に比べ悪化している。 ○その後の4-6月期は、国内景気回復への期待感か、製造業は大幅に改善し、増収とする企業の方が多くなっている。
	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6	
全社	+6	(+4) +8	(-7) -3	+5	
内製造業	+7	(-13) -5	(-24) -18	+2	
内非製造業	+6	(+25) +20	(+14) +11	+8	

2. 経常利益 DI (対前四半期比)	実績		見通し		○12/10-12月期の経常利益DIは、7-9月期の対前期比で製造業は小幅ながら改善、非製造業は大きく改善している。 ○13/1-3月期の見通しは、製造業は悪化し、非製造業はほぼ横ばいを見通しているが、前回調査時の見通しを上回る傾向となっている。 ○13/4-6月期については製造業は改善するものの、非製造業は悪化する見通しとなっている。
	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6	
全社	-10	(-2) +3	(-11) -4	-1	
内製造業	-11	(-7) -6	(-20) -23	-8	
内非製造業	-8	(+3) +12	(±0) +14	+6	

(注) 12/10-12月期、13/1-3月期の上段の()内の数値は12年10月調査時の見通し

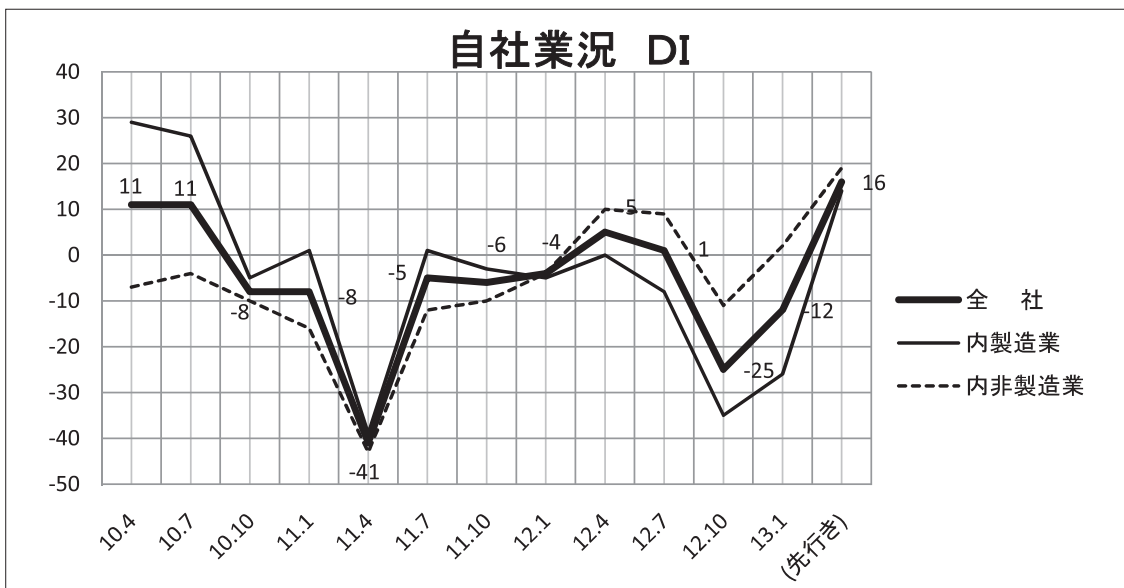
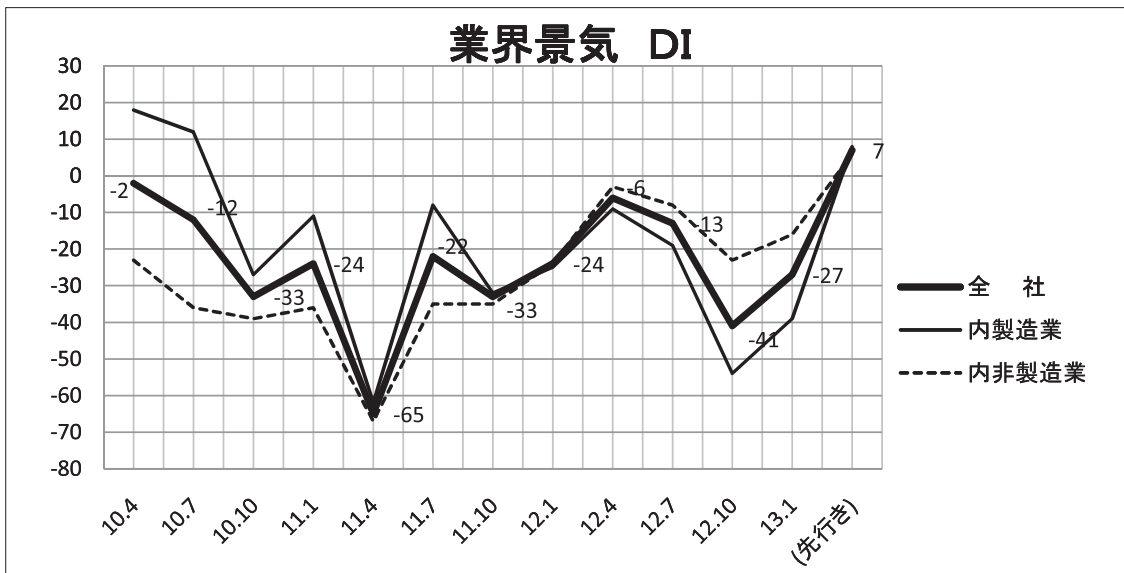
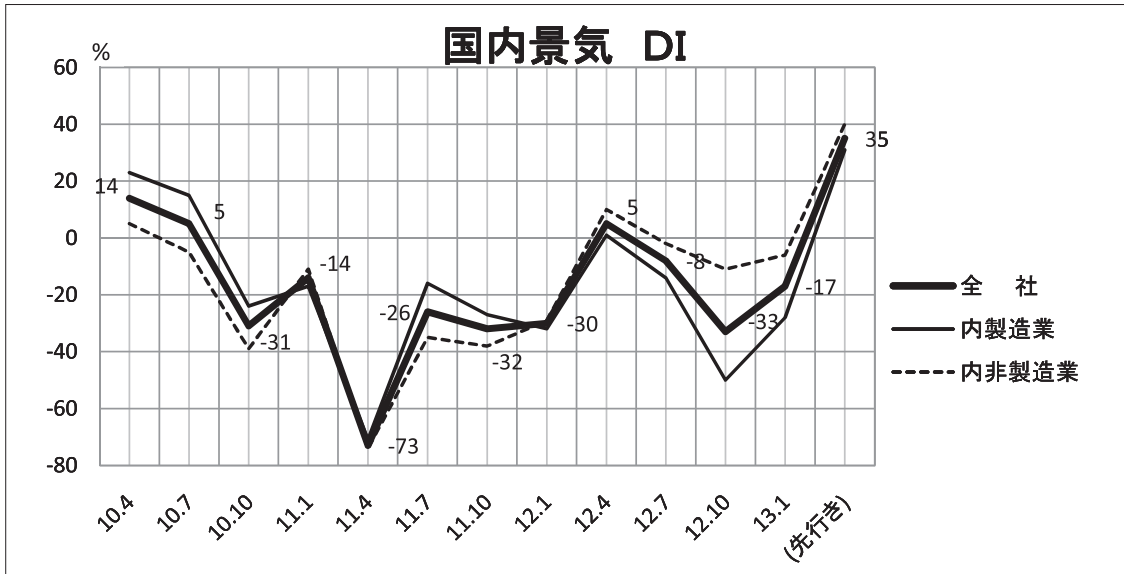
Ⅲ. その他

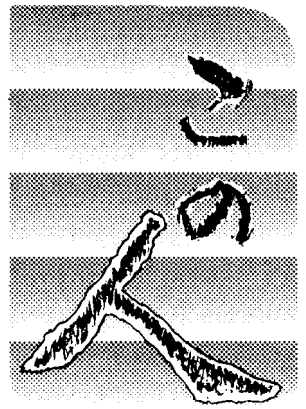
1. 製品の在庫水準 DI (「過大」－「不足」)		12年10月調査	13年1月調査	○製品の在庫水準 DI については、過大とする企業が多く、最近も先行きもその水準は「ほぼ横ばい」で推移している。
最 近	全 社	+11	+15	
	内 製 造 業	+15	+18	
	内 非 製 造 業	+6	+12	
先 行 き (6カ月先)	全 社	+3	+5	
	内 製 造 業	+7	+9	
	内 非 製 造 業	-3	±0	
2. 生産・営業用設備 DI (「過剰」－「不足」)		12年10月調査	13年1月調査	○設備 DI についても、過剰とする企業が多く、最近、先行きともに前回調査からその水準は「ほぼ横ばい」で推移している。
最 近	全 社	+10	+12	
	内 製 造 業	+13	+19	
	内 非 製 造 業	+6	+5	
先 行 き (6カ月先)	全 社	+10	+8	
	内 製 造 業	+15	+13	
	内 非 製 造 業	+3	+3	
3. 雇用人員 DI (「過剰」－「不足」)		12年10月調査	13年1月調査	○最近の雇用人員 DI は、製造業は過剰傾向のままほぼ横ばい、非製造業は不足傾向が続くも不足感は弱まっている。 ○先行きについては、製造業は過剰とする企業が多くその水準は横ばい、非製造業は不足感が強まる見通しとなっている。
最 近	全 社	-2	+1	
	内 製 造 業	+15	+17	
	内 非 製 造 業	-25	-16	
先 行 き (6カ月先)	全 社	+6	+1	
	内 製 造 業	+20	+23	
	内 非 製 造 業	-11	-21	
4. 資金繰り DI (「楽」－「厳しい」)		12年10月調査	13年1月調査	○資金繰り DI は、製造業、非製造業とも「楽」と答える企業の方が多いため、その水準は悪化している。 ○先行きの DI では、製造業は「厳しい」と回答する企業が「楽」とする企業を逆転し繁忙感が高まるとの見通しとなっている。
最 近	全 社	+16	+6	
	内 製 造 業	+15	+6	
	内 非 製 造 業	+17	+6	
先 行 き (6カ月先)	全 社	+9	+1	
	内 製 造 業	+9	-3	
	内 非 製 造 業	+8	+6	
5. 販売価格 DI (「上昇」－「下落」)		12年10月調査	13年1月調査	○販売価格 DI については、製造業、非製造業ともに「下落」とする企業が多く、その水準は最近、先行きともに前期比でほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。
最 近	全 社	-22	-18	
	内 製 造 業	-30	-21	
	内 非 製 造 業	-11	-15	
先 行 き	全 社	-21	-22	
	内 製 造 業	-30	-30	
	内 非 製 造 業	-8	-15	
6. 仕入価格 DI (「上昇」－「下落」)		12年10月調査	13年1月調査	○最近の仕入価格 DI は、製造業、非製造業ともに「上昇する」とみる企業が多く、その水準は概ね横ばいで推移する。 ○先行きの DI では、円安進行による輸入物価上昇やエネルギー価格上昇等の影響により、製造業、非製造業とも上昇する見通しとなっている。
最 近	全 社	+10	+12	
	内 製 造 業	+11	+18	
	内 非 製 造 業	+8	+6	
先 行 き	全 社	+10	+23	
	内 製 造 業	+11	+31	
	内 非 製 造 業	+8	+16	

企業経営動向調査 景況判断の推移

2010年4月～2013年1月および先行き

※値表示は全社のDI





(株)第一住宅

代表取締役会長 河野経夫氏

りがとうカード」を奨励し、お客様から言われた感謝の言葉などをカードにして周知している。それが社員の励みにもなり、お客様へのサービス向上にも繋がっているという。歯に衣を着せず、思ったことはズバズバと指摘する人で、厳しい面を持っているが、どこか人情味を感じるのには「心からのおもてなし」を大切にしているからだと言った。

この人はひとりで表すと「熱い人」。取材をしていても日本の政治や経済に対する持論を熱く語ってくる。「嫌なこと、間違ったこととはちゃんと合わない」と相手に伝わらない。自分は嫌われ役でも良い。経営する以上、厳しさを持つことが大事」と語る河野会長。厳しさの反面、時折見せる笑顔で人間味が伝わってくる。

河野経夫会長は昭和十六年十一月十六日、愛媛県今治市に生まれた。子どもの頃は大人しい普通の子で、勉強はあまり好きではなかった。姉、妹、弟の四人兄弟で長男だった。繊維業を営んでいた父の後は継がなかった。

今治市といえ

ば現在はタオル生産日本一で有名だが、明治末期から大正にかけては、陶器や漆器などを売る行商集団が商品前納、各月集金という現在の月賦販売の発祥地

でもあった。そのような販売方式を知っていた会長は「これからの世の中は月賦販売の百貨店が目される」と確信、日本大学商学部に進学のため上京。卒業後茅ヶ崎市の百貨店に見習いとして勤務するも半年足らずで退職し、同昭和三十三年、二十三歳という若さで第一百貨店を開業した。

それから七年後の昭和四十三年には第一百貨店を法人化し、(株)第一クレジットを設立、社長に就任した。しかし、月賦販売店は消費者ニーズの多様化についていけなくなり、丸井以外のほとんどの店舗は閉店に追い込まれた。河野会長も転業を模索していたところ、友人の勧めもあり、建売業を目的として株式会社第一住宅を創立、一方で月賦販売業時代の資金を元手に狭山市駅前の一等地を取得。昭和五十年にはその土地でアミューズメント事業の第一号店となる第一プラザ狭山店(パチンコ店)をオープンさせた。

住宅販売とアミューズメント事業を足掛かりに事業を拡大し、現在では、アミューズメント事業部、住宅事業部、ホテル事業部、カルチャー事業部の四事業部を展開させる組織を一代で築いた。

河野会長は「若い時に独立しただけに、様々な経験もした。時には踏み倒しにあったり、暴力団に絡まれたり大変だったが、何事も経験しないと身につかないと実感した」と当時を振り返り、「色々な人に助けられたり、時には裏切られたりする内に、人を見る目は養えた」と自負している」と語り、会社を営む上で一番大切だと思っていることは、「変化に対応すること」。「リスクを覚悟しないと新しい事にはチャレンジできない。強みを理解し、自信の持てる分野に果敢にチャレンジしつつも、ダメだと思ったら見切る。儲からない商売は早く見切らないと後で痛い目を見る。常に変化を感じることが大切」と信条を語る。

河野会長の好きな言葉は、進化論を提唱したチャールズ・ダーウィンの「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるものでもない。唯一生き残るのは、変化できる者である」。この言葉を胸に秘めながら経営してきたという。そして会長がもう一つ大切だと思っていることは、「人と人、心と心の繋がり」。「感謝は人のためにするのはなく、自分のためにするもの」、社内では「あ

「今後については？」とお尋ねすると、「この会社を存続させるためには、もっともっと厳しくしないと生き残れない。仲良しグループではいけない。伸びている会社は我が社よりも厳しい面をたくさん持っている。私はまだまだ甘いと感じる。変化することは難しいと思っても信念を持って根気強くあきらめないで言い続け、行動すると少しずつ変わり、やがて風土や文化となる。私は憎まれっ子と思われても言い続けたい」と胸を張った。そして、「今後も色々な勉強会に参加したり、異業種の経営者なども情報交換、意見交換しながら新たな知識を得るため研鑽していきたい。我々凡人は努力が必要」と、古稀を過ぎてもお探究心旺盛な人である。

趣味はゴルフと自社のカルチャー教室で行っている囲碁。また、自社ビル周囲の草取りやトイレ清掃なども終わった後は気分がスッキリするという。ストレスの解消法は「言いたいことは言い、じっと我慢しないこと」と、会長らしい解消法で、これからも熱く語ってほしいと感じた。

三十歳で結婚し、子どもは三人。長女、長男は独立し、現在は妻、次女との三人暮らし。



「こころ」をつなぐ仕事を 「地域No.1企業」を目指す

(株)第一住宅

昭和48年の創業以来、私たち第一住宅は「お客様第一主義」をモットーに、地域の暮らしに根ざした様々な事業活動を展開してまいりました。住宅、アミューズメント、ホテル、カルチャーと、事業の内容はそれぞれ違っても、「主役はお客様」であることに変わりはありません。

私たちの企業としての存在意義はおお客様の笑顔の先にあり、「日常」や「人生」というお客様が主役のドラマをより楽しく、より豊かで充実したものにするため、私たちのサービスがあります。

こうした、お客様の気持ちに寄り添うことから生まれる「心からのおもてなし」を大切に、お客様全員にご満足いただけるよう、常にワンランク上のサービスを追求してまいります。そして、地域の皆様に時代を越えて支持され、愛され続ける「地域No.1企業」を目指し、堅実で誠実な経営に努めて



第一住宅本部



第一プラザ船橋店

まいります。

■アミューズメント事業

世界的に不況といわれながらも、巨大レジャー産業として未だ1600万人を超える遊技人口を維持し続けるパチンコ産業。第一住宅では、この身近な娯楽施設を通じて、憩いと楽しみのある空間を地域の皆様にお届けするため、アミューズメント事業として「第一プラザチェーン」を展開。すべてのお客様に快適な時間をお過ごしいただけるよう、最高のサービスとホスピタリティを心掛け、地域の皆様から愛される店舗づくりに取り組

んでいます。

■住宅事業

「家族が集まる大切な場所だから、誰もが帰りたいと思える家づくり」をテーマに、第一住宅では埼玉西部地区を中心にこれまで2,000棟にも及ぶ家を建築してまいりました。

住宅事業部では、さらなるお客様の期待と信頼にお応えできるよう、2009年、高い技術と性能、そして美しさを追求した住宅「クレバリーホーム」にフランチャイズ加盟いたしました。安心・快適・省エネで、お客様の理想と期待を超える自由設計の住宅を、高品質・低価格でご提供。家づくりを通して、生涯おつきあいでできるお客様との固い絆を結んでまいります。

■ホテル事業

西武新宿線「新狭山駅」南口から徒歩約1分の「新狭山第一ホテル」。JR、東武東上線「川越駅」徒歩2分の「ホテルカプセルイン川越」。交通アクセスに恵まれた好ロケーションで展開する2つのホテルを軸に、ビジネスやレジャーの拠点として、また地域の皆様のコミュニケーションの場として、幅広いニーズに対応。行き届いたメンテナンスとお客様満足を徹底的に

追求した質の高いサービスと心をこめたおもてなしで、心からララックスできる癒しとくつろぎの時間と空間を演出いたします。

■カルチャー事業

時代の求める新しい余暇意識にあった地域生涯学習の在り方の提案と地域コミュニティの発展を目的に掲げ、1991年に「よみうり文化センター川越（フランチャイズ）」を開設。以後、地域特性や流行、時代の変化を敏感に受け止めながら多様化するニーズに的確に対応し、スタンダードな語学講座から、音楽、美術、スポーツエクササイズまで、300を超える多彩なプログラムを展開。地域の皆様の「健康で豊かな文化的生活の創出」と「文化・コミュニティの発展」の貢献のため努力を続けてまいります。



クレバリーホーム川越店住宅展示場

地域で最も信頼される
ワンランク上の
銀行を目指します。

武蔵野銀行は地域共済と顧客尊重を理念として
彩の国さいたまと共に歩み続けてまいりました。
今、私たちは業務態勢の改革、人材育成や内部管理体制強化を通じて
「新しい領域を勝ち取る」、「存在感のある」、「信頼される」銀行を追求しています。
たゆまぬ努力と強い使命感で、地域におけるワンランク上の銀行を目指します。
これからの武蔵野銀行にぜひご期待ください。

www.musashinobank.co.jp

武蔵野銀行



埼玉県のマスコット
「コバトン」

新しいクオリティへ、新しいスピードで。



埼玉りそな銀行

RESONA

http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/

北部 (株)岡部二光製作所

「常に最先端の設備でものづくりのできる企業を目指す」

岡部二光製作所は、坂口幸二会長が設立した会社で、会長は大正十四年生まれで現在八十八歳の米寿。お年を感じさせない足取りで毎日現場内を奔走している。

坂口会長は学校卒業後、国鉄技術研究所に就職。研究者として当時最新鋭の様々な部品製造に関わった。研究職の経験を活かし、開発設計の分野で独立することを目指し、岡部二光製作所を設立。しかし、その技術開発力をどのような分野に活用するか悩んでいた折に研究所時代の室長から日本信号を紹介され、鉄道関係のリレー部品などの製造を開始した。また、金型づくりや板金加工なども日本信号の指導の下着し、次々と製造品目を拡大していった。最先端設備と匠の技をあわせることにより、超精密加工シ

テムやファイナンプレス、微細加工、精密板金などを応用した特殊な技術力を確立し、電子部品向けの小薄物や微小部品をはじめ、当社の部品は様々な分野で活用されている。当社が産学連携で開発製造した減速機は外径が一・五mmと世界最小で医療機器などへの用途が期待されている。

当社の優れた技術力は、国内、フィリピン両政府からの要請とジェットロ（日本貿易振興機構）の斡旋により、平成六年にフィリピン工場を設立。フィリピン国内に立地する電機・電子メーカーなどに精密加工部品を供給するとともに、地元の技術者などを指導・教育している。フィリピン工場は日本人技術管理者一名、フ



DATA	
社名	(株)岡部二光製作所
所在地	(工場) 深谷市岡2943-2
電話	048-585-3361
Fax	048-585-3761
代表者	さいたま市緑区太田窪1-19-6 代表取締役社長 坂口良子、 会長 坂口幸二
設立	昭和43年7月
資本金	1,800万円
従業員数	60名
事業内容	J R 自動出改札装置、駐車場の 発券装置、精密治具、金型の設 計、開発など

工場内の最先端設備



自分の子どもや孫のような存在なので、その成長が楽しみ。やがては子供たちにもこの工場で働いてほしい。そして本当の意味で自立し、生活の向上もはかってほしい。私は社会貢献活動として日本とフィリピンの橋渡しをしたい」と微笑んだ。

フィリピン人技術者、労働者など二〇〇名の体制。坂口会長も一カ月の内十日前後はフィリピン工場に出向き、指導・管理している。坂口会長は「今一番の楽しみは、フィリピン工場で働くリーダーたちの技術の向上と、その子どもたちの成長。」

中部 彩都総合特許事務所

「経営に役立つ知財活用をお手伝いします」

彩都総合特許事務所は、特許の申請、審査、権利化などの諸手続きを総合的にサポートしており、中小企業やベンチャー企業に特化した事業を展開している。

県内メーカー約三〇〇社と取引し、開設から九年目だが県内有数の特許事務所までに成長した。また、所属弁理士は六名で、県内最多である。当事務所の特長は、①埼玉県内に密着、②出願実績は年間二五〇件以上、③海外出願も得意としていることなどで、特にその取り組み姿勢は多く

の経営者から「信頼」を得て、口コミなどにより実績を拡大している。

この事務所を横田弁理士と共に創業した佐原氏は、現在三九歳。大阪大学基礎工学部機械工学科を卒業後、大手鉄鋼メーカーに就職。機械設計を担当したが、大企業の組織に肌が合わず入社後三年で退職。猛勉強により平成十年弁理士試験に一発合格し、弁理士登録。六年間の特許事務所での勤務を経て、三二歳で独立起業し当事務所を設立した。設立当初は取引先も全くなかったが、飛び込み営業して



DATA	
社名	彩都総合特許事務所
所在地	さいたま市大宮区桜木町1-9-18 タナカビル5階
電話	048-650-2266
Fax	048-650-2203
代表弁理士	佐原雅史 横田一樹
設立	平成16年4月
所員	弁理士6名、スタッフ14名
事業内容	特許、実用新案登録、意匠、商標等の知的財産権の各種手続きなど
関連会社	(株)ブレイン
サイト	「知財情報局」の運営、知的財産コンサルティング事業、知的財産ライセンシング事業 http://braina.com/jp/

いく中で、若さと熱意で行動していた佐原氏を見て、春日部のあるメーカー経営者から「中小企業の方があなたの行動姿勢には向いているのでは」とアドバイスを受け、また、自身も中小企業の方が大企業に比べ変化や伸びしろがあり、現場との一体感も含めやりがいがあると感じていたので、中小企業に的を絞った活動に方向性を見出した。

佐原氏に今後の展望をお尋ねすると「顧客からニーズやシーズなどの情報を収集し、相性の良い中小企業同士がコラボレーションできるようなチャンスメイクをしていきたい」。また「いわゆる『暖簾分け』のような弁理士の独立支援制度を確立することにより、次代を担う弁理士を育成し、この業界がもっと幅広い分野に迅速に対応できる仕組みづくりに貢献していきたい」と熱く語った。

南部 コーワ株式会社

「お客様の梱包・出荷に関わる問題を解決する」

コーワ株式会社の現在の事業内容は、段ボールケース・シートの製造販売、包装資材、物流機器等の販売及びサポート、インターネット通信販売である。

その歴史は長く明治二十二年、初代高橋留吉氏により、浴衣等を染める染色業として発足し、昭和三十四年に段ボール部を創設、三年後には、染色部を廃止し、段ボール部を拡大した。その後、生産増強のため茨城工場、大利根工場をあいっいで建設し、昭和六十三年には、本社ビルを新築している。さらに、平成元



高橋 将社長

年には、宝飾部を創設、コーワ(株)と社名を変更、平成十七年、よりクオリティーの高いサービスを求めて資材から加工発送業務等、ロジスティクスの全体最適化を実現するために、アネックスビルを新築し、トータル・パッケージ・ソリューション部(梱包・出荷)を開発した。また、二十年には、医薬部外品・化粧品製造業許可証も取得、二十一年に創業百二十周年を迎え、二十三年には、宝飾部を廃止している。

「このように一つの事業に留まらず、絶えず変化を求め、新規事業への進出を検討し、絶え間ない変化と成長を追求したい」と、高橋 将(たか)が話している。



ANNEXビル

はし(すすむ)社長は話された。

高橋社長は、創業家の直系ではあるが、平成十七年に社長に就任するまでは、当社とは直接的な関わりはなく、大学卒業後、キャノンや小松製作所の関連企業、さらには、内外資産運用会社で計十社を転職した経歴を有している。

そこから見えてくるものは、段ボールは各社製品には大差はなく、「サービス、品質、対応」が決め手となると考え、そのためには人材育成が最も重要とした。また、フアンドマネージャーとしての経験等から、環境に優しく、リサイクルがさく段ボールに代わるものはなく、今後もこの事業は有望と考えている。

また、企業としては、社員が仕事を通じて満足感を感じられる会社でないと、会社の存続と成長はありえないとも話された。

DATA

会社名：コーワ株式会社
本社：八潮市柳の宮45番地
代表者：代表取締役社長 高橋 将
創業：明治22年7月
創 業 資 本 金：9,880万円
事業内容：段ボールケース、シートの製造販売
包装資材の販売、物流サービス等

西部 株式会社ハンダ

「お茶の常識をヘルシーカテキン・イート茶で変革」

株式会社ハンダの歴史は、繁田家の歴史であり、また、狭山茶の歴史と言っても過言ではない。

繁田の製茶を創業したのは、十代繁田武平衛満該で、なんと文化十二年(1815年)である。早くも明治八年(1875年)には十二代武平満義が海外輸出を目的に「狭山製茶会社」を設立し、狭山茶の輸出第一号となる。なお、この地域で生産されるお茶は「河越茶」と呼ばれていたが、1800年中旬頃から生産地域が拡大されるに従って地域の主要産業となり、「狭山茶」ブランドとして認識されるようになった。明治十年、第一



繁田昌利社長

回内国勸業博覧会に出品した狭山茶が最高位を受賞、明治三十三年には、パリ万国博覧会に出品した狭山茶が「大賞牌」を受賞、世界に「狭山茶」の名を高めた。

また、社会貢献では十三代当主武平翠軒が黒須銀行を設立、顧問に渋沢栄一を迎え、道徳を基本とする経営をめざしたことから「道徳銀行」とも呼ばれ、渋沢翁の手になる「道徳銀行」の扁額は現在まで受け継がれている。

昭和三年には、宮内庁御用達となり、表彰は、「天皇賜盃」、「紺綬褒章」、「藍綬褒章」を受領している。

現在の当社の主な事業内容は、茶製品の製造及び卸売、販売。茶関連用品、その他食品の仕入れ、卸売。取扱商品



ヘルシーカテキン・イート茶

は、ヘルシーカテキン・イート茶、のり、乾物、菓子、ギフト商品等々と幅広い。

しかし、こうした輝かしい歴史と伝統に溺れることなく、まったく新しい商品も開発している。それが、ヘルシーカテキン・イート茶である。それは、茶葉そのものをマイクロ波と高速気流により短時間で、均質に乾燥・粉碎したものの(特許製法)で、高熱が発生しないので、茶葉を痛めることなく、緑茶本来の風味や栄養成分が損なわれることなく、まさに緑茶を超えた緑茶である。

そして、茶のハンダの繁田昌利社長がモットーとしているのは「茶一味真」で、「お茶そのものの中に、ひとつの真実を込めようとする心であり、どんな時代にあっても、癒しと安らぎを与えるお茶を追求し、本物にこだわりの、純粋なお茶そのものを追求し、包装に至るまで真心を尽くしていくこと」と語った。

DATA

会社名：株式会社ハンダ
本社：入間市黒須2-4-25
代表者：代表取締役社長 繁田昌利
創業：1815年
創 業 資 本 金：2,000万円
事業内容：茶製品の製造および卸売、販売
茶関連用品、その他食品の仕入れ、卸売

企業経営者と生徒・保護者 教員による四者面談会開催

埼玉県教育委員会主催による四者面談会が二月三日、埼玉グランドホテル深谷で開催された。本会推薦の会員企業経営者五名（別記）と学校側からは二十七組、七十八名が参加した。この面談会は平成十五年度より実施しており今年度で通算十年目となる。

現在、文部科学省では高校生の進路への意識を高めるために高校の普通科で「キャリア教育」（社会人として職に就く際に必要な能力や態度を育成するための教育）を必修化する検討を始めている。この四者面談会では高校生が企業経営者から企業や社会が求める人材像などについてアドバイ



株式会社デザイン 代表取締役 藤池氏との面談の様子

スをもらうことで自分を見つめ直し進路選択能力を向上させると共に、生徒・保護者の職業意識形成を支援し、望ましい勤労観・職業観を育成することを目的としている。その意味に於いて参加校は就職希望者の多い高校に限らず県北部の進学校の生徒も多く参加している。また、教員に対しては学校におけるキャリア教育の重要性に関する意識改革の場ともなっている。

面談を終えた生徒及び保護者は充実感のある笑顔で企業経営者や教員に元気にあいさつをしていた。終了後の生徒アンケートでは、「将来の日本がどのような方向に向かうのか、今後どのような人材が求められるようになるのか等を聞いて非常に有意義な面談であった。将来の職業選択の参考にしたい。」「自分の夢について話をしたら、その夢を叶えるために何が必要かを詳しく教えてもらえてとても参考になった。」「私は大学進学しか考えていなかったが、それがゴールではないことを改めて思い直した。」など進路選択における俯瞰的な立場に立った具体的な示唆をもらえたようである。また、先生や保護者からは「生徒の目が始まる前と後では全く違い、生き生

きと輝く目に大きな『やる気』を感じた。今回の面談を学校の指導に生かしたい。」「経営者の信念や常に学ぶ姿勢に非常に刺激を受けた。」「校内では見られない生徒の内面を見ることができて感動した。」「子どもの就職はまだ先ですが、子ども自らが『自分自身を知ることが将来へのスタートであると強く感じました。』などの感想が寄せられた。このように四者面談会は毎年参加者から高い評価を得ている。



株式会社愛工舎製作所 代表取締役社長 牛窪氏との面談の様子

◆参加企業経営者
(敬称略・五十音順)
▽石塚 巧 キヤノン電子株式会社 常務取締役
▽牛窪 啓詞 株式会社愛工舎製作所 代表取締役社長
▽齊木 政美 サンケン電気株式会社 管理本部総務人事GL

第二回・第三回新規高校卒業予定者就職面接会開催

厚生労働省埼玉労働局主催、県教育委員会後援による新規高等学校卒業予定者就職面接会が一月二十三日、二月二十六日に開催され、本会会員企業人事担当者並びに地域就職支援コーディネーター等九名も参加して高校生の就職支援並びに求人未充足企業への支援を行った。

一月末現在、県内新規高校卒業予定者の就職内定率は86・8%であり、昨年同期で3.4ポイント上昇しているものの976名が未内定と厳しい状況が続いている。また、県南部地区の求人企業の約半分が求人未充足の状況にあり、埼玉労働局と県教育委員会は「高校生の就職率一〇〇%」を目標に企業と

▽高橋 祐介 高橋商事株式会社 代表取締役社長

▽藤池 誠治 株式会社デザイン 代表取締役

高校生のマッチングの機会として例年本面接会を開催している。今回の参加者は第2回が308名（生徒235名・教員73名）、参加企業77社、第3回が122名（生徒83名・教員39名）、参加企業63社であった。

本会は今後も各関係課所と連携を図り若年者雇用の促進を図ると共に、地元産業界の安定雇用にするための事業に取り組みますので企業の皆様にも御理解と御協力をお願いしたい。



ハローワークによる事前面談会の様子



企業との面接会の様子

池田弘氏、金井昭雄氏が 第11回渋沢栄一賞表彰式開催

二月四日(月)、ソニックスシティビル国際会議室において、埼玉県出身の実業家、渋沢栄一の精神を受け継ぐ全国の企業経営者に贈られる「第11回渋沢栄一賞」の表彰式が開催され、二名の経営者が表彰を受けた。

渋沢栄一賞は、新潟県経営者協会が推薦したNSGグループ(新潟市)代表で(株)アルビレックス新潟取締役会長の池田弘氏と(株)富士メガネ(札幌市)代表取締役会長・社長兼任の金井昭雄氏の二氏が受賞した。

表彰は、渋沢栄一賞選考委員長の利根忠博本会特別顧問の講評の後、上田清司埼玉県知事から表彰状と記念品が贈呈された。そして渋沢栄一記念財団と渋沢栄一の生誕地深谷市からもそれぞれ記念品が贈呈された。

が贈呈された。

受賞理由は次のとおり。

■池田弘氏(NSGグループ代表・(株)アルビレックス新潟取締役会長) ◆会社概要

(1) NSGグループ

学校・学習塾などの教育事業、病院・介護施設など医療福祉事業、検定・出版事業、総合飲食事業、企業支援事業などを展開。一九七六年創業。従業員三七七名。学校法人や医療法人、社会福祉法人など八法人と株式会社一社で構成。(株)アルビレックス新潟

プロサッカーチームを運営。一九九六年設立。従業員三七名、資本金七億一七二五万円。

◆優れた経営面

・ NSGグループを創業。新潟県を中心に三〇校を超える教育機関(学生数約一三〇〇〇名)や医療福祉機関などを展開し、地域の教育水準の向上に貢献。(株)アルビレックス新潟の初代代



開会挨拶をする上田清司埼玉県知事



講評を行う利根忠博本会特別顧問

表取締役就任。地域密着型のビジネスモデルをサッカーチームの経営に導入し、プロサッカーチーム・アルビレックス新潟を人気チームに育て上げ、チームは二〇〇三年から二〇〇五年に観客動員数リーグ第一位になった。

◆地域及び社会貢献面

・二〇〇一年、渋沢栄一翁の精神を汲んだ異業種交流会「五〇一」を組織し、五〇一社の株式公開企業及び公開並企業の設立・育成を目指す企業支援プロジェクトに取り組み、地域活性化の推進役として活躍。現在の会員数は一〇六社、株式公開企業数は三社となっている。

■金井昭雄氏(株)富士メガネ代表取締役会長・社長兼任) ◆会社概要

メガネ、補聴器等の小売業。店舗数六九店舗。関東以北ではトップクラスの規模を誇るメガネ店である。

◆優れた経営面

自身が「ドクター・オブ・オブトメトリー」(米国における検眼医・視力測定医)の学位を取得するとともに、社員二八八名に公益社団法人日本眼鏡技術協会の「認定眼鏡士」の資格を取得させ、同社を国民の視力ケア専門集団に育て上げた。

◆地域及び社会貢献面

・一九八三年から難民の視力検査をして一人ひとりに合ったメガネを贈る活動を開始。
・一九八四年からは国際連合難民



表彰状を授与される池田弘氏(右)



表彰状を授与される金井昭雄氏(右)

第八回さいたま輝き荻野吟子賞

「いきいき職場部門」(株)武蔵野銀行が受賞

第八回さいたま輝き荻野吟子賞の表彰式が、二月十四日(木)知事公館大会議室で開催され、「いきいき職場部門で」本会会員である(株)武蔵野銀行が受賞した。

◆受賞理由

仕事と家庭生活の両立支援を年代・性別に関係ない全従業員の共通課題と捉えて取り組んでいる。職場環境の整備に向け女性従業員を中心に様々な年代から幅広く意見を取り入れている。法定基準を上回る両立支援制度を導入するほか、女性の採用拡大や職域拡大、



表彰状を授与される武蔵野銀行栗原正巳副頭取(右)

各種制度の利用などに成果をあげている。

高等弁務官事務所(UNHCR)と協力して世界各地の難民等への視力支援活動を続けている。これまでにメガネ寄贈国は世界七カ国で、十三万組以上の新しいメガネと三万組以上の再利用メガネを難民等に寄贈。また支援に頼らず現地で検眼とメガネ

の選定ができるよう、検眼器材の提供や秘術指導などの支援を行っている。本会は、渋沢栄一賞の創設に深く関わり、近代日本を築いた渋沢翁の生き方や功績を全国に発信したいとする埼玉県の活動を全面的に支援し本賞の普及に努めている。

埼玉大学研究者との出会いの広場

シリーズ
第75回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。
 埼経協 専務理事 根岸 茂文、事務局次長 宮田 信久 ☎048-647-4100
 FAX048-641-0924

研究の内容

産業への展開



安全・安心・快適を実現するためのヒューマンインターフェイス技術

埼玉大学大学院理工学研究科 綿貫 啓一 教授

情報通信技術が自然な形で社会の中に溶け込み、人が意識せずに安全、安心、快適な生活ができるアンビエント社会を実現するためのヒューマンインターフェイス技術を研究しています。

例えば、自動車運転環境において、人間側から行動を起こして機械や環境側にアクセスするだけでなく、先進的なセンサ・インターフェイスなどで機械や環境側が人間を感知し、機械や環境側からも自律的に働きかけるような環境を創出し、次世代自動車に求められる安全・安心・快適な環境を実現するアンビエント・モビリティ・インターフェイスについて研究しています。

また、脳科学や工学の知見をもとに、人と機械をつなぎ相互に作用させるブレイン・マシン・インターフェイス(Brain-Machine Interface: BMI)技術があり、人の脳機能を非侵襲的に計測する技術、人の意思を読み取り解析する技術をもとに、人に優しいロボット技術と組合せ、手術用ロボットや車椅子などの医療福祉機器などへのBMI応用を研究しています。

さらに、ものづくり技術者や技能者の会話を分析して、設計・製造知識を抽出したのち体系化し、知識データベース(形式知)を構築するとともに、ものづくり工程の映像(暗黙知)をマルチメディア技術により適切に連携して、膨大な知識の中か

ら利用者が必要としている知識を容易に探し出すことが可能なシステムを研究しています。また、視覚や触覚など五感にかかわる情報をバーチャルリアリティ(Virtual Reality: VR)技術やロボット技術により提示し、言葉では伝えづらい技能を効果的に伝承できるシステムを研究しています。このVR空間に複数の技術者・技能者が入り、VR技術や拡張現実感(Augmented Reality: AR)技術により、コミュニケーションをとりながら協働で設計・製造工程を効果的にデザインレビューできるような環境を実現しています。

それ以外にも、脳科学や工学の知見をもとに、製品の印象を定量的に評価する方法、コミュニケーションを促進するための感覚情報を提示する方法など、ニューマーケティング関連についても研究を行っています。これからも、人に優しいヒューマンインターフェイス技術を確立し、生活者のQOL(生活の質)向上に貢献したいと考えております。



図 バーチャルドライビングシステムによる運転行動の解明およびヒューマンインターフェイスの開発

脳科学や工学の知見にもとづいた人に優しい機器開発やニューロマーケティングへの応用

学歴・略歴

綿貫 啓一
 (わたぬき けいいち)
 1991年東京工業大学大学院総合理工学研究科博士後期課程修了。工学博士。
 1991年埼玉大学工学部助手、1992年講師、1994年助教を経て、2005年から教授。その間、1996年イリノイ大学シカゴ校客員研究員、2000年マグデブルグ大学招聘研究員、2009年よりセントラル・ランカシャ大学客員教授を歴任。現在、大学院理工学研究科人間支援・生産科学部門教授、アンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター長、脳科学融合研究センター脳科学研究新技術開発副部門長、オープンイノベーションセンター産学官連携部門長を兼務。



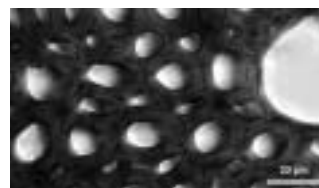
バイオマス利活用に有用な植物の作出に向けて

埼玉大学環境科学研究センター 山口 雅利 准教授

植物は、大気中の二酸化炭素を光合成により糖を作り出すが、この合成された糖の多くは細胞壁として利用される。細胞壁は、主にセルロースやヘミセルロース、ペクチンと言った多糖や、リグニンなどの高分子化合物が複雑に絡み合った構造を取る。その中で、木部を構成する道管細胞や繊維細胞などでは、通常の細胞壁の内側に二次細胞壁と呼ばれる非常に肥厚した細胞壁を形成することで、物理的な強度を獲得する(図)。このような植物細胞壁をバイオ燃料や高付加価値物質へと利用することは、稲わらや廃材など、食料と競合しない材料を活用できることから、近年持続的で再生可能なバイオマスとして注目されている。しかしながら、複雑に絡み合った高分子化合物を効率的に分解・利用するためには様々な技術開発が求められている。

私は、植物を材料として、細胞壁、特に二次細胞壁形成の分子メカニズムを明らかにすることを目的として研究を行っている。特に、道管細胞の二次細胞壁形成を促進する転写因子VND7について様々なアプローチで解析を行ってきた。転写因子とは、対象の遺伝子がいつ、どこで、どのくらい機能するかを決定する役割をもっており、複

数の遺伝子を同時に制御できることから、様々な制御機構で重要な役割を果たしていることが知られている。さらに私はこのVND7の機能を阻害することで、二次細胞壁形成を抑制する転写因子VNI2も同定した。現在、これらの転写因子の機能を改変することで、二次細胞壁量が自在に調整された植物の作出を試みている。VND7は数多くの遺伝子を制御しているが、それら制御される遺伝子の中には二次細胞壁形成に重要な機能を持つことが明らかになりつつある。このような遺伝子の機能を改変することで細胞壁の組成が変化した植物の作出されることが次々と報告されており、将来的にはこれらの知見を融合することで、バイオマス利用により適した細胞壁質を持つ植物の開発を目指したい。



瓜楊枝の先端を薄く切片にしたものを染色した。濃い青で染色されている部分が通常の細胞壁で、薄い紫色で染色されている部分が二次細胞壁。このように樹木の材は大部分が二次細胞壁で構成されている。

最新の知見をもとに、有用な植物形質に関与する遺伝子を通じた実用化への取り組み

学歴・職歴

山口 雅利
 (やまぐち まさとし)
 1996年 東京理科大学基礎工学部生物工学卒業
 2001年 東京大学理学系研究科生物科学専攻博士課程卒業
 2000年 日本学術振興会特別研究員
 2003年 理化学研究所基礎科学特別研究員
 2006年 理化学研究所植物科学研究センター研究員
 2009年 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科 助教
 2011年 埼玉大学環境科学研究センター 准教授
 現在に至る

「ものづくり大学」へようこそ

連載
第56回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。
埼経協 専務理事 根岸 茂文、事務局次長 宮田 信久 ☎048-647-4100
FAX 048-641-0924



「つくる喜び」と建設業

建設学科 深井 和宏 教授

建設業への若者の入職が減り、労働力の不足が喧伝されて久しいですが、若者たちは建設現場でものを作ることを敬遠しているわけではありません。生きがいと面白さのある仕事をしたいのです。志ある若者たちが未来と人生を託せる日本の建設業であることが大切です。釈迦に説法ではありますが、つくる現場こそ建設業の命です。現場を通して設計技術、管理技術の基盤を身につけます。生産現場での情報、物流、技術を知悉して将来の幹部が育っていきます。若く優秀な世代があこがれ生涯を託せるべき産業です。

技能労働は知性、感性、体力、熟練を要し、その能力は属人的、自律的かつ個性的です。単純肉体労働ではありません。スポーツ、音楽、芸術などのプレーヤーやパフォーマーは典型的な余人をもって替え難い技能の世界に生きています。すぐれたプレーヤーは人々に感動を与え、相応の尊敬と待遇を受けます。建設技能労働の待遇改善、評価システムの構築が必要です。

技能労働において、目的達成の方法、手順、決定などは労働者の自律的な判断で行われ、いきおい個性が出ます。上には上

があり自己研鑽に励み、さらなる高みを目指して努力します。建設技能労働も然りです。これまで合理化に重きを置き、単純化、規格化して、誰がやっても工夫の余地なく一定の結果になることをよしとする生産管理システムが追求されてきました。一方、手作業が多く、現場での臨機応変の創意工夫が多く必要とされる建設現場は、付加価値の高い世界潮流を先取りした現代的な「人間化された労働」なのです。つくる喜びが人と技術を育てます。技能労働の価値を認め、それら技能労働を必要とし、企業体力のある方々が、技能労働を尊重して待遇改善を垂範していただきたいのです。優秀な人材が集まり、優れた製品に顧客満足度は高まり、企業業績も職員のモラルも高まるでしょう。次世代の育成は現世代の責任です。歴史的に蓄積された建設業の社会システムをいかに対応させていくか、関係者の実行力が問われています。未来の日本の産業のための支援と人材育成はものづくり大学の使命でもあります。議論の機会を切望しております。

深井和宏（ふかいかずひろ）教授 1級建築士 京都大学工学部建築学科卒業、同大学院博士課程修了、工修、職業能力開発短期大学校助教授、ものづくり大学助教授を経て、2005年よりものづくり大学教授、現在に至る。専門分野：建築生産、建築経済、建築設計監理、日本型設計施工職能、木造建築の設計生産システム、木造建築生産技術の体系化、木造建築技術者の育成システム、など（連絡先 048-564-3858）



ブランドの話

製造学科 藤澤 政泰 教授

日本におけるロレックスの販売数量がセイコーの1/100であるにも拘らず、売上額がほぼ等しいのです。価格がセイコーの100倍だからです。ロレックスの時計部品は宝石のようだという腕時計愛好家があります。たしかにスイス製の高級時計は図1に示すように部品一個一個を丹念に機械加工で仕上げているのに対して、廉価な時計はプレス加工の部品が多く使われています。



図1 スイス製機械式腕時計

だからといって部品精度が高いかどうかは、はなはだ疑問です。部品が小さいので、プレス型の精度がよければ機械加工より再現性が高く、高精度化が可能です。スイス製の腕時計の隆盛は、映画やイベントを巧みに使ったブランド宣伝戦略を徹底的に追求した結果です。必ずしも機能や性能を追求した結果ではないのです。

腕時計は販売数量と価格は反比例していますが、自動車など一般的な高額商品においては、販売数量は価格の2乗に反比例しており、売上額（＝価格×販売数量）は廉価な大衆車が最も大きく、メーカーはこれに力を入れています。しかし、大衆車は韓国や中国に追い上げられ、高級車市場に活路を見出さざるを得ない状況が迫っていると思うのですが、日本市場においてさねトヨタのレクサスの販売台数はBMWやアウディの1/10にすぎないのです。

性能や機能など技術的優位性で市場を占有できる繊維産業、鉄鋼業、造船はすでに高級品にシフトしています。技術が高いにも拘らず日本の自動車や腕時計がなぜ高級品市場に食い込めないのか。嗜好品の要素が大きい高級品はブランド力という歴史に秘められた魔力に依存しているためではないでしょうか。製品別にブランド力を戦略的に分析し、時間をかけたブランドの構築が必要ではないのでしょうか。

藤澤政泰（ふじさわまさやす）教授・工学博士 大阪大学修士修了、(株)日立製作所生産技術研究所室長、主管研究員を経て、2001年より【ものづくり大学】教授、現在に至る。半導体やコンピュータ用部品の超精密加工の研究。専門分野：微細精密加工 精密機械要素（連絡先 048-564-3833）



コバトン

埼玉県からのお知らせ

西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)が着工

1月12日、川越市新宿町一丁目、西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)の起工式が、知事や川越市長ら関係者約200人が出席して盛大に行われました。

この施設は、県と川越市の共同事業として、地域産業の振興と地域住民の交流を促進することを目的として整備されるものです。

鉄骨鉄筋コンクリート造地上6階地下2階、延べ床面積約40,200平方メートルで県施設として多目的ホール、創



鉄骨鉄筋コンクリート造地上6階地下2階、延べ床面積約40,200平方メートルで県施設として多目的ホール、創



施設完成予想図

業支援施設、商工団体等の事務所などのほか、川越比企地域振興センター、川越県税事務所など全部で9つの県の機関が入ります。市施設として約1,700席の大ホール、市民活動(生涯学習等)施設や公民館、証明センター、子育て支援施設などが入ります。

多目的ホールは、柱や固定席のない約700平方メートルの大空間で、可動間仕切り壁による4分割も可能となっています。展示会、講演会、物品販売のほか、パントリーも備えておりますのでパーティも開催可能です。

市の大ホールは、劇場型でオーケストラピットを備え、オペラなどのほかコンサート、演劇、卒業式など多目的に活用していただけます。

平成27年1月末の完成を目指して、工事が進められます。

隣地には、民間事業者が約20,000平方メートルの商業施設、保育所、クリニックの建設に着手し、公共施設とほぼ同時期にオープンする予定です。

問い合わせ先

県産業拠点整備課
総務・西部ふれあい拠点担当
(048-8330-3933)

米国オハイオ州からの研修生の受入企業を募集します

県では平成2年に米オハイオ州と姉妹提携の締結を行い、様々な交流事業を実施しております。



実務研修中のオハイオ州の大学生

経済交流の一環として、インターンシップ事業を実施しており、これまでに、35企業で84名の研修生を迎えました。

研修生の中には、日本の企業に就職した方もいます。また、海外進出や海外への販路拡大を目指している企業では、企業のグローバル化に向けた社員の意識改革に役立ち、日本人の社員研修にもなったとの声も聞かれます。

このたび、平成25年のインターンシップ事業を実施するにあたり、オハイオ州からの研修生を受け入れることが可能な企業を募集します。

【概要】

研修生…オハイオ州内の大学生(企業での実務研修が可能な日本語能力を有しています)

受入れ時期…平成25年6～8月
受入れ期間…概ね3～6週間
(受入企業数などによって調整)

*詳細については、4月19日(金)までに左記問い合わせ先へお尋ねください。

問い合わせ先

県産業労働政策課
産業・雇用法務調査担当
(048-8330-3723)

県庁モデル保育所「コバトン保育園」開園 利用企業等を募集中

県では、埼玉版ウーマノミクスプロジェクト事業の一つとして、企業内保育所の単独設置が困難な中小企業同士による保育所の共同設置を支援しています。中小企業が保育所を共同設置する場合は、費用やリスク分担など、単独設置にはない課題があり、設置が進んでいない状況です。

そこで、県自身が企業等と共同で企業内保育所を設置・運営し、課題とその解決策などのノウハウを発信していくことにより、民間における共同設置の促進につなげることをしました。

このほど、保育所の名称は、県民に親しまれている県のマスコット「コバトン」を使用し、「コバトン保育園」に決定しました。

開園は4月を予定しています。開園後も引き続き、定員の範囲内で利用いただける企業や病院、福祉施設等を募集します。

【コバトン保育園の概要】

場所…埼玉県庁敷地内(さいたま市浦和区高砂3-14-21 職員会館1階約100㎡)

定員…15人(うち企業等児童12人)
対象児童…0歳～小学校就学前
利用時間…月～金曜日
午前8時～午後7時

保育事業者…株式会社ニイ学館
保育料…一人月額 110,250円
(税込)を企業等と保護者が分担

基準額 企業等68,250円
保護者42,000円

問い合わせ先

県ウーマノミクス課
企業内保育所担当
(048-8330-3963)

民間企業等の障害者の法定雇用率が引き上げになります

障害者の法定雇用率が平成25年4月1日から次のとおり変わりますので、事業主の皆さまは、御留意ください。

①民間企業…
(現行)1.8%↓(変更後)2.0%
(現行)2.1%↓(変更後)2.3%
②国、地方公共団体等…
(現行)2.0%↓(変更後)2.2%
③都道府県等の教育委員会…
(現行)2.0%↓(変更後)2.2%

また、障害者を雇用しなければならぬ事業主の範囲も「従業員56人以上」から「50人以上」に拡大します。従業員が50人以上56人未満の事業主の皆さまは、特に御留意ください。

県では、障害者雇用を積極的に進める企業を支援するため、「埼玉県障害者雇用サポートセンター」を設置しています。

「どのように障害者を雇用すればいいのかわからない」など、事業主の皆さまが日ごろ抱える様々な問題などに對しまして、経験豊富なアドバイザーが無料で御相談に応じます。

また、同センターは、障害者が円滑に就職できるよう、市町村障害者就業支援センターなど地域の就労支援機関とも連携を図っており、障害者の就労を日々側面支援しています。

問い合わせ先

県就業支援課 障害者就業支援担当
(048-8330-4535)
埼玉県障害者雇用サポートセンター
(048-827-0540)

日本経団連

提言・提案など

わが国の格差・貧困問題について論議 — 21世紀政策研究所が第95回シンポジウム開催

21世紀政策研究所（米倉弘昌会長、森田富治郎所長）は2月14日、東京・大手町の経団連会館で第95回シンポジウム「格差問題を超えて、格差感・教育・生活保護を考える」を開催した。

シンポジウムでは、同研究所がこの1年間取り組んできた研究プロジェクト「今後の日本社会の姿」格差を巡る議論も踏まえ「の研究成果を発表するとともに、格差感・教育・貧困対策といった諸課題についてパネルディスカッションを行った。

まず、先の民主党政権において内閣官房参与として社会保障・税一体改革に関わった、峰崎直樹氏は、「格差・貧困問題をどう考えるか」と題して講演。峰崎氏は、わが国はデフレ、少子高齢化、格差・貧困問題、財政危機といった深刻な課題に直面する一方で、企業・家族に依存する日本型福祉国家が行き詰まりを見せているとし、社会保障分野で新政権が真つ先に生活保護費削減方針を示したことを懸念。また、親の所得格差が子どもの教育格差、さらに雇用・所得格差につながるという世代間連鎖をいかに断ち切るかが大きな課題であるが、社会保障・税一体改革では教育問題・雇用問題までカバーできていないと指摘。社会保障・教育分野は新たな需要・雇用創出が期待できるとし、ユニバーサルな社会保障の必要性を強調した。

続いて、鶴光太郎・慶應義塾大学大学院商学研究科教授（21世紀政策研究所研究主幹）が、今回の研究目的や研究成果について報告した。鶴氏は、実証的な分析の結果、わが国では2000年代後半にかけて、(1)

再分配後の所得格差は拡大していない(2)高所得者層の所得が拡大するアングロサクソン型の格差拡大も見られない(3)高所得者も低所得者も皆が貧しくなっている——という三つの事実を踏まえ、格差感、大学教育のあり方、貧困対策について掘り下げた分析を行ったことを説明した。

続いて行われたパネルディスカッションでは、鶴氏をモデレーターに、研究会の委員である玉田桂子・福岡大学教授、川口大司・一橋大学准教授、篠崎武久・早稲田大学准教授、さらに峰崎氏、小塩隆士・一橋大学経済研究所教授が加わり、活発な討議が行われた。

篠崎氏からは格差感の背景や政策課題について、川口氏からはわが国の大卒・高卒の賃金格差と教育問題について、玉田氏からは生活保護基準のあり方と最低賃金との関係について報告があった。小塩氏は、(1)長期的な不況のなかで貧困リスクが身近なものになっており、低所得者対策が急務である(2)格差感個人は社会的属性のほかに社会的流動性の度合いにも依存する(3)格差感、幸福感を政策的に追求することは難しい——と指摘した。

その後、格差感、大学教育、貧困対策のあり方をめぐって活発な討議が行われた。

「知的財産政策ビジョン」策定に向けた提言を公表 — 国内外の知財基盤の強化と体制整備を求める

経団連は2月19日、「知的財産政策ビジョン」策定に向けた提言を公表した。提言は、政府の知的財産戦略本部が4月上旬に今後10年を見据えた知財戦略のあり方を「知的財産政策ビジョン」として取りまとめることを受け、これに反映させる産業界の意見を示した。概要は次のとおり。

1. 基本認識
企業の競争力は、技術力に加え戦略的なビジネスモデルの構想力が決め手になっており、知財がその要素としてより重要になっている。政府には、企業戦略に応じた柔軟な知財制度の設計を期待する。また、わが国企業の海外展開が加速し、海外企業との訴訟リスクも高まっていることから、海外展開に対する政府支援策の強化が求められる。

2. わが国における「知的財産創造サイクル」の強化に向けて
(1)「知的創造力」の強化
わが国から新しい「知」を生み出すためには、民間の研究開発意欲を促進することが重要であり、研究開発促進税制の拡充や知的財産に関する所得課税を軽減するパテントボックス税制の導入など税制面での支援が必要である。あわせて、政府の行う研究開発については、総合科学技術会議の下での府省横断国家プロジェクトの推進などが必要である。

(2)「知的保護力」の強化
グローバル競争が激化するなか、知財面での事業リスクを軽減することや、企業戦略に合致した制度設計とすることが肝要であり、職務発明の法人帰属化や特許審査の多段階化などが求められる。また、わが国企業の営業秘密・技術情報海外の競合企業に漏えいする懸念が今後ますます高まる可能性があることから、訴訟手続きの見直しなどが不可欠である。

(3)「知的活用力」の強化
法改正や規制改革により、企業の事業潜在力を発揮させることも重要である。公共データの包括的利用許諾を認めるなど、新規ビジネス創出に向けた著作権法の改正を行うほか、一部の領域における差止請求権の制限についての検討も行うべきである。

3. グローバルレベルの「知的創造サイクル」の強化に向けて
(1)「知的グローバルな保護力」の強化
アジアをはじめとする新興国への事業展

開が一層進む一方で、これらの国々のなかには、知財関連法制の整備が十分でないところも多し。こうした国々に対し、法整備支援や審査官の育成に重点的に取り組むほか、海外における知財相談窓口機能の強化など、現地日系企業の知財面の支援策を充実させることが必要である。

(2)「知的グローバルな活用力」の強化
わが国企業の優れた技術に裏打ちされた標準を国際標準とすることは、わが国企業の製品・サービスの競争力に直結する。縦割り行政を超えた有機的連携や、認証機能の強化に向けた重点的な取り組みなど、政府に求められる役割は大きい。海外事業によって得られた利益を国内に還流させるため、ブラジルなどに存在しているロイヤリティ・送金規制の是正にも注力すべきである。

4. 体制整備

知財法制全般の整備を統一的かつ戦略的に推進するため、知的財産戦略本部は、関係省庁への指導力を発揮すべきである。また、特許庁には、国内サービスのみならず、わが国企業の海外展開に必要な海外サービスを充実させ、グローバルサービス競争に「勝てる組織」となることを期待する。

提言「企業の事業活動の継続性強化に向けて」公表 — 企業と行政のそれぞれに求められる取り組み提示

経団連は2月19日、提言「企業の事業活動の継続性強化に向けて」を取りまとめ、公表した。

東日本大震災に際し、事前の安全対策が一定の効果をもたらす一方、BCP(Business Continuity Plan、事業継続計画)の実効性や組織間連携における課題が浮き彫りになった。

一方、首都直下地震や南海トラフ巨大地震の被害想定の見直し、新型インフルエンザ等の新たなリスクの顕在化など、企業を

取り巻く環境は日々変化し、対策の見直しは急務である。

そのようななか、経団連では、とりわけ事業活動の継続性強化に焦点を当てて検討を行い、「企業・経済界に求められる取り組み」と「行政に求められる取り組み」の二つの観点から、それぞれの主体に求められる取り組みを示した。提言の概要は次のとおり。

1. 企業・経済界に求められる取り組み

(1)経営層の果たすべき役割
事業活動の継続性強化は、企業の社会的責任の一端であり、経営層の強いリーダーシップによる取り組みの推進が不可欠である。加えて、経営層には、発災時における事業活動の維持継続・早期復旧に向けて、限られた経営資源を適正に配分することが求められる。

(2)BCPの実効的運用体制の確立

企業には、BCPの実効性向上に向けて、(1)事業継続に関する体制の強化(2)BCPにおける想定事象の見直し(3)施設・設備等の強化(4)最先端ICT技術の活用(5)人材育成・意識啓発(6)事業継続体制等の評価・見直し(7)の観点からの継続的な取り組みが求められる。

(3)組織の枠を超えた事業継続体制の構築

とりわけ、広域の自然災害に対しては、個社の取り組みには限界があり、組織間の連携強化に努めることが必要である。具体的には、(1)企業内・企業グループ内(2)業界内(3)サプライチェーン(4)地域等——における取り組みの強化が求められる。

2. 行政に求められる取り組み

(1)経済社会の強靱化
行政においては、社会全体の体制強化、社会インフラの強靱化、法整備等を通じて、企業の事業活動の継続性強化ならびに経済社会の強靱化に努めることが必要である。

(2)企業・経済界の取り組みに対する支援

企業・経済界の取り組みのさらなる促進には、行政からのインセンティブ措置が必要である。

改正高年法と 不適格者の再雇用拒否

弁護士 安西 愈

平成二五年四月一日施行の改正高年法は、無年金者対策として、定年退職者について、希望者全員を六五歳まで再雇用する改正と新聞等で報ぜられているため、再雇用に不適格な者であっても、本人が希望すれば再雇用を拒否できないのかとの疑問が経営者にはある。

それは、従前の労使協定に基づく「再雇用の基準」による再雇用対象者の限定制度については、今回の改正で廃止となったので、そのように理解されている原因がある。しかしながら、改正法では、老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が平成二五年四月一日から、段階的に引き上げられることを勘案し、経過措置として、継続雇用

制度の対象者を限定する労使協定による基準を当該支給開始年齢以上の者（本年度から三年間は六一歳の更新時から）については定めることを認めている。ただし、この経過措置は、「この法律の施行の際現にこの法律による改正前の第九条第二項の規定により同条第一項第二号に掲げる措置を講じたものとみなされている事業主については」（改正法附則第三項）適用する旨、規定されており、これまで継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みを利用していった企業においてのみ可能となる。そこで、労使協定で再雇用対象者の基準

として、「過去二三年間の出勤率が〇%以上の者、懲戒処分該当者でないこと、健康診断の結果通常業務遂行に問題のないこと、過去〇年間の平均考課が〇以上であること」といった労使協定基準を平成二五年三月末日現在定めている事業者の場合には、新しく協定し直さなくても、従前どおりの基準が経過措置として適用される。しかし、見直して従前とは異なる新たな再雇用基準を設けることも差し支えない（行政指導上は、具体性・客観性を備えた基準とするようにしているが、特に私法上それに制限されるものではない）。

次に、改正法は再雇用措置に関し、「高年齢者雇用確保措置の実施及び運用に関する指針」（厚労省告示第五六号）において「心身の故障のため業務に堪えられないと認められること、勤務状況が著しく不良で引き続き従業員としての職責を果たし得ないこと等就業規則に定める解雇事由又は退職事由（年齢に係わるものを除く。以下同じ。）に該当する場合には、継続雇用しないことができる。」と定められた。

さらに、「就業規則に定める解雇事由又は退職事由と同一の事由を継続雇用しないことができる事由として、解雇や退職の規定とは別に、就業規則に定めることもできる。」とされている。そこで、「満六〇歳の定年に達したものであっても、次の場合には再雇用しない。」として、「第〇号 一般社員就業規則第〇〇条の解雇事由に該当する者」と定めることよって、解雇事由に該当するような不適格者については再雇用しないことができる。このように、改正高年法では、労使協定基準と適用不該当者の基準の二つの制限措置を適用することが可能とされている。



第192回

こんな時にこんな事を!

エッセイスト 和宮英之

様な「考える」ことの苦手な国民になってしまったのだろうか？

「覚える教育」から脱却してもっともっと活きた教育を幼少時から多く取り入れていって欲しいと願っている。サンデル教授のような「白熱教室」をわが国でもと願う事は無理なのだろうか？

▼伝統という文字を「伝燈」燈りを伝える」と書き、企業文化などを将来に伝える事の意義を感じた。燈を消さない努力を長い期間続け、結果として「油断」油を切らず燈を絶やす事が無かつたという事になる。それと似たような言葉で「我慢」・「我慢強い」との言葉の意味の違いである。「我慢」とは「自分を偉く思い、他を軽んじること」高慢」であり、「我慢強い」とは「忍耐力が強い、辛抱強い」とある。体罰を行った監督にはこの「我慢」があつたのではないか？

★自然現象の異常には、どのように科学が進歩しても決して勝てはしない。自然驚異には脱帽するしかない人間である。実に弱い動物である。

「成るようにしかない」と観念するしかないのかもしれないが、生きている生かされている間は我慢強く努力していくしかないであろう。

そのためには、考える思考能力を身につけしっかりと付けていく事だ。まあ、暖かくなる春を今は待つしかない!

▼雨水も過ぎ各地から梅開花の便りが届く時期となったが、相変わらず降雪も続き東京の今冬では既に五回になっている。今日も北海道のJR函館線では列車も積雪で運行不能となり、多くの人が列車に閉じ込められ一夜を明かしたと伝えられた。遠くロシアでは隕石落下事故があり、地球全地帯での異常な自然現象に、大きな不安を将に感じてならない。

▼アベノミクスでデフレ不況からようやく少しは脱出したかの感がある今日だが、輸入品が値を上げ日常生活にも影響を及ぼしわと与え始めている。企業も将来の見通しがはつきりしない事には、思い切った設備投資なども出来ないし、最も深刻な問題は今春での昇給をどうするかである。定昇は何とか確保できてもベアまではまだまだ手が届かないというのが本音だろう。

▼この時期になり新聞などにも新入社員教育などの記事が見られるようになったが、最近の企業教育などで痛切に感じることが、「思考回路の低下傾向」である。何故この

事業だより

一月一日～三月三十一日

- ◆一・一六 第一回トップセミナー(ソニックシティ)
- ◆一・二二 第五回特別セミナー(ソニックシティ)
- ◆一・二三 青年経営者部会 平成二五年新春特別講演会
- ◆一・二八 第二回トップセミナー(ソニックシティ)
- ◆二・五 中部地区協議会(ソニックシティ)
- ◆二・六 南部地区協議会(川口リリア)
- ◆二・七 第六回ウーマノミクス推進委員会(ふれあいキューブ)
- ◆二・八 埼玉音協三遊亭歌之助独演会(ソニックシティ小ホール)
- ◆二・一二 北部地区協議会(熊谷男女共同参画推進センター)
- ◆二・二一 埼玉大学・当会合同特別公開講座第二講(ソニックシティ)
- ◆二・二三 ものつくり大学特別公開講座(パレスホテル大宮・共催)
- ◆二・二五 第三回人事労務委員会(ソニックシティ)
- ◆二・二六 西部地区協議会(九広百貨店)
- ◆二・二七 第六回グローバル委員会、中堅リーダー研修(ソニックシティ)
- ◆二・二八 第六回特別セミナー(ソニックシティ)
- ◆三・四 第三回トップセミナー(ソニックシティ)
- ◆三・七 第四回トップセミナー(ソニックシティ)
- ◆三・八 第七回ウーマノミクス推進委員会(ソニックシティ)
- ◆三・一一 第七回特別セミナー(ソニックシティ)
- ◆三・一二 第一五回トップセミナー(ソニックシティ)
- ◆三・一四 第二六回生き生き職場体験交流の集い(ソニックシティ)
- ◆三・一五 第七回グローバル委員会(ソニックシティ)
- ◆三・一八 青年経営者部会特別講演会(パレスホテル大宮)
- ◆三・二二 正・副会長会議、理事会(パレスホテル大宮)
- ◆三・二五 第三回少子高齢化対策研究会(ソニックシティ)

全国ネットの人材情報で、 出向・移籍等の支援！

お気軽に
ご相談ください

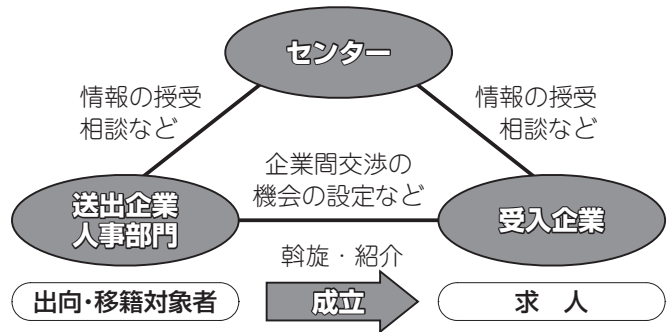
企業間の人材マッチングを
サポートしています。

信頼と安心

経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。

無 料

情報の提供、相談、あっせんの費用はかかりません。



出向・移籍の専門機関

財団法人 産業雇用安定センター

●お問い合わせ

埼玉 事務所 ☎048-642-1121 (土・日・祝日休)
http://www.sangyokoyo.or.jp/

UR賃貸住宅

コスト削減!

礼金・仲介手数料・更新料不要なので、コスト削減をお手伝い。

団地いろいろ!

単身者用から、家族向けまで。首都圏で約700団地(埼玉県内約130団地)から選べます。

埼玉県内約130団地!!

社宅ならUR賃貸住宅

社有から借り上げへ。社宅の合理化は大きな流れ。でも、社宅の借り上げにも何かと不便や不安がつきものです。そこでご検討いただきたいのが「UR賃貸住宅」。社宅に関するさまざまな悩みをしっかりと解決します!!

社宅UR

HPからも予約できます

検索

入居者募集中!

まだまだありますUR賃貸住宅物件探しはこちらへ
UR八重洲営業センター 法人専用窓口 TEL03-3271-0610
UR新宿営業センター 法人専用窓口 TEL03-3347-4387

街に、ルネッサンス

UR 都市機構

埼玉地域支社 住宅経営部営業推進チーム
〒336-0027 さいたま市南区沼影一丁目10番1号ラムザタワーA棟
tel.048-844-2238

★新入社員研修

日時 4月2日(火)9時30分～17時

会場 ソニックシティ403

内容 基調講演・講義・ビジネスマナー
講師 りそな総合研究所(株)パートナー講師 古澤美奈子氏

基調講演講師 日本電鍍工業(株)代表取締役 伊藤麻美氏

★平成25年度第1回トップセミナー

日時 4月3日(水)14時～16時

会場 ソニックシティ403・404

内容 〆実行と責任 日本と日本企業が立ち直るために

講師 慶応義塾大学大学院 経営管理研究科 教授 清水勝彦氏

★平成25年度第1回ウーマノミクス推進委員会

日時 4月10日(水)13時30分～16時30分

会場 ソニックシティ403・404

内容 経営に成果をもたらすリーダーであるための、リーダーシップ・マネジメントセミナー 〆ビジネスコ

ーチング実践法を学ぶ

講師 ビジネスコーチ(株)パートナービジネスコーチ・BCS認定プロフェッショナルビジネスコーチ 加地照子氏

★埼玉県産業労働部主要施策説明会

日時 4月16日(火)14時～16時

会場 ソニックシティ403・404

内容 各種支援施策の説明

★正・副会長会議

日時 4月22日(月)13時30分～14時20分

＜新入会のご案内＞

クノールプレムセ商用システムジャパン(株)

代表取締役社長 中村 豊
坂戸市につさい花みず木六二二一
電話〇四九二七三一九〇〇〇

(資) 三億九千万円
(従) 一七〇名

商用車のブレーキ関連の開発・製造・販売・輸出。ブレーキバルブ、リレーバルブ、エアマスターなど

コーワ(株)

代表取締役社長 高橋 將
八潮市大字柳之宮四五

代表取締役 富岡 国洋

会場 パレスホテル大宮

内容 理事会に付議する議事説明等

★理事会・懇親会

日時 4月22日(月)14時30分～18時

会場 パレスホテル大宮

内容 平成24年度事業・決算報告等
講演 失われた20年と日本経済・構造的要因と再生への原動力の解明

講師 一橋大学経済研究所 教授 深尾京司氏

★第2回ウーマノミクス推進委員会

日時 4月24日(水)13時30分～16時30分

会場 ソニックシティ403・404

内容 経営に成果をもたらすリーダーであるための、リーダーシップ・マネジメントセミナー 〆ビジネスコ

ーチング実践法を学ぶ

講師 ビジネスコーチ(株)パートナービジネスコーチ・BCS認定プロフェッショナルビジネスコーチ 加地照子氏

★平成25年度第1回企業戦略研究会

日時 5月15日(水)14時～16時

会場 ソニックシティ401

内容 最新のM&A動向と第二創業のためのM&A活用法について

講師 M&Aキャピタルパートナーズ(株) 営業第1部長 櫻井哲博氏

★平成25年度第1回クロールバル委員会

日時 5月22日(水)13時30分～16時30分

会場 ソニックシティ403・404

内容 これからの中国と現地法人のリスクマネジメントについて

電話〇四八一九二八一〇〇一
(資) 九千八百八十万円
(従) 一五〇名

代表取締役 宮島 秀聡
吉川市大字小松川五六六一一
電話〇四八一九八四一四八八一

(資) 二千三百万円
(従) 五〇名

代表取締役 岡田 勝正
越谷市七左町八一〇一一
電話〇四八二九六六五七一一

(資) 二千万円
(従) 二八名

代表取締役 望月印刷株式会社
さいたま市中央区阿弥五八三六

講師 一般財団法人アジアビジネス再生

支援機構 代表理事 川村忠隆
氏・理事 賈 曉海氏

★平成25年度第1回CSR委員会

日時 5月24日(金)13時30分～16時40分

会場 ソニックシティ403・404

内容 発達障害者支援・雇用促進セミナー

講師 埼玉県発達障害者支援センター「まほろば」センター長 藤平俊幸氏

代表取締役 石井京子氏
社会福祉事務所びびき代表 NPO法人えじそくらぶ所属 芹澤忠行氏

★第2回トップセミナー

日時 5月27日(月)14時～16時

会場 ソニックシティ403・404

内容 日本の事業再生のバイオニアが語る、経営者のあるべき姿 〆JAL等様々な事業再生の経験を踏まえて

講師 プライスウオーターハウスクーパース(株)パートナー 田作朋雄氏

★平成25年度定時総会

日時 5月9日(水)13時30分～18時30分

会場 パレスホテル大宮

内容 平成24年度決算・事業報告、平成25年度予算・事業計画、その他、懇親会

越谷市大字平方二八二七一
電話〇四八一九七六一三〇一
(資) 一千五百万円
(従) 三〇名

代表取締役 田坂 勝正
越谷市七左町八一〇一一
電話〇四八二九六六五七一一

(資) 二千万円
(従) 二八名

代表取締役 望月印刷株式会社
さいたま市中央区阿弥五八三六

印刷業(コンピュータに付帯する連続伝票、事務用伝票)

代表取締役 田坂 勝正
越谷市七左町八一〇一一
電話〇四八二九六六五七一一

(資) 二千万円
(従) 二八名

代表取締役 望月印刷株式会社
さいたま市中央区阿弥五八三六



埼玉音協

埼玉音協主催公演

鼓童

「ワン・アース・ツアー2013～伝説」

平成25年 6月2日(日)

17:00開場 17:30開演

▶会場/大宮ソニックシティ 大ホール

▶価格/5,500円(全席指定・税込) ※未就学児のご入場はご遠慮ください。

【ご購入は下記プレイガイドにてお願い致します】

- ・チケットぴあ(Pコード:193-900).....0570-02-9999
- ・ローソンチケット(Lコード:35950).....0570-084-003
- ・ソニックシティちけっととぼーと.....048-647-4001
- ・埼玉新聞社チケットセンター.....048-653-9022
- ・浦和観光案内所.....048-824-0333
- ・さいたま新都心観光案内所.....048-600-0070

お問い合わせ 埼玉音協(埼玉県経営者協会内) 048-647-4100

埼玉音協ニュース三三七三号
2013年3月25日発行
さいたま市大宮区桜木町一七五八七
ソニックシティビル九階
発行所 埼玉音協経営者協会
発行人 根岸茂文
編集人 宮田信久
電話〇四八二九六六五七一一
印刷所 望月印刷株式会社
さいたま市中央区阿弥五八三六